

令和 2 年度

藤井寺市決算審査意見書

藤井寺市監査委員

令和 2 年度

藤井寺市決算審査意見書

藤井寺市監査委員

令和2年度藤井寺市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

藤 監 第 4 6 号

令 和 3 年 8 月 5 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 畑 謙 太 朗

令和2年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに令和2年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算額の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	23
4	特別会計	36
(1)	概況について	36
(2)	駐車場特別会計	37
①	概況について	37
②	歳入について	37
③	歳出について	38
(3)	国民健康保険特別会計	39
①	概況について	39
②	歳入について	39
③	歳出について	42
(4)	後期高齢者医療特別会計	44
①	概況について	44
②	歳入について	44

③ 歳出について	46
(5) 介護保険特別会計	47
① 概況について	47
② 歳入について	47
③ 歳出について	49
5 実質収支に関する調書	51
6 地方債現在高	51
7 財産に関する調書	52
(1) 公有財産について	52
① 土地及び建物	52
② 出資による権利	52
(2) 物品について	52
(3) 債権について	53
(4) 基金について	53
8 基金の運用状況	54
む す び	55

注 記

- 文中及び表中の金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。
したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- ポイント、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和2年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 藤井寺市駐車場特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 2 附属書類
 - 令和2年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- 3 基金の運用状況
 - 藤井寺市民生安定貸付基金運用状況
 - 藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況
 - 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況
 - 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年8月4日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、決算審査にあたっては、市長から審査に付された令和2年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模について

① 総計決算の状況

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	452億2,410万5,717円
歳出決算額	443億4,539万719円
歳入歳出差引額	8億7,871万4,998円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
一	般 会 計	32,460,452,000	30,566,160,212	30,446,672,129	119,488,083
特	別 会 計	15,020,015,000	14,657,945,505	13,898,718,590	759,226,915
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	35,287,000	42,669,083	32,118,173	10,550,910
	国民健康保険特別会計	7,640,694,000	7,422,057,278	6,826,425,788	595,631,490
	後期高齢者医療特別会計	1,073,508,000	1,057,525,332	1,021,424,026	36,101,306
	介護保険特別会計	6,270,526,000	6,135,693,812	6,018,750,603	116,943,209
令 和 2 年 度 合 計		47,480,467,000	45,224,105,717	44,345,390,719	878,714,998
令 和 元 年 度 合 計		40,628,936,000	38,714,835,299	38,093,994,747	620,840,552
差 引 増 減		6,851,531,000	6,509,270,418	6,251,395,972	257,874,446

② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額 19 億 6,917 万 7,581 円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	432億5,492万8,136円
歳出決算額	423億7,621万3,138円
歳入歳出差引額	8億7,871万4,998円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
令 和 2 年 度	43,254,928,136	42,376,213,138	878,714,998	
内 訳	一 般 会 計	30,566,160,212	28,477,494,548	2,088,665,664
	特 別 会 計	12,688,767,924	13,898,718,590	△ 1,209,950,666
令 和 元 年 度	36,776,584,889	36,155,744,337	620,840,552	
差 引 増 減	6,478,343,247	6,220,468,801	257,874,446	

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は8億7,871万4,998円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源5,756万9,000円を差し引いた実質収支は8億2,114万5,998円の黒字となり、単年度収支も2億3,780万446円の黒字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	一般会計	駐車場会計	国民健康 保険会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 会計	合計
予算現額	32,460,452,000	35,287,000	7,640,694,000	1,073,508,000	6,270,526,000	47,480,467,000
歳入決算額	30,566,160,212	42,669,083	7,422,057,278	1,057,525,332	6,135,693,812	45,224,105,717
歳出決算額	30,446,672,129	32,118,173	6,826,425,788	1,021,424,026	6,018,750,603	44,345,390,719
歳入歳出 差引額	119,488,083	10,550,910	595,631,490	36,101,306	116,943,209	878,714,998
翌年度へ繰り越 すべき財源	57,569,000	0	0	0	0	57,569,000
実質収支	61,919,083	10,550,910	595,631,490	36,101,306	116,943,209	821,145,998
前年度 実質収支	16,970,661	16,596,773	466,663,482	6,940,389	76,174,247	583,345,552
単年度収支	44,948,422	△ 6,045,863	128,968,008	29,160,917	40,768,962	237,800,446

2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による令和2年度決算の状況は次のとおりである。

(1) 普通会計決算の収支状況について

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	30,563,099	23,983,636	6,579,463	27.4
歳 出 総 額	30,443,611	23,929,170	6,514,441	27.2
形 式 収 支	119,488	54,466	65,022	119.4
翌 年 度 繰 越 財 源	57,569	37,495	20,074	53.5
実 質 収 支	61,919	16,971	44,948	264.9
単 年 度 収 支	44,948	△ 288,455	333,403	115.6
積 立 金	749	792	△ 43	△ 5.4
繰 上 償 還 額	0	10,066	△ 10,066	△ 100.0
積 立 金 取 崩 額	0	250,000	△ 250,000	△ 100.0
実 質 単 年 度 収 支	45,697	△ 527,597	573,294	108.7

歳入総額が 305 億 6,309 万 9 千円、歳出総額が 304 億 4,361 万 1 千円で、形式収支は 1 億 1,948 万 8 千円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度繰越財源 5,756 万 9 千円を差し引いた実質収支は、6,191 万 9 千円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、4,494 万 8 千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金 74 万 9 千円を加えた実質単年度収支では、4,569 万 7 千円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

① 財政力指数

年 度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
財 政 力 指 数	0.625	0.618	0.619	0.619	0.619

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

令和2年度は0.625で、前年度と比較すると0.007ポイント高くなっている。

② 経常収支比率

(単位:%)

年 度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経常収支比率	98.4	100.2	100.2	103.2	102.9

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

令和 2 年度は 98.4%で、前年度と比較すると 1.8ポイント低くなっている。

③ 実質公債費比率

(単位:%)

年 度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
実質公債費比率	1.3	1.5	1.5	2.1	2.3

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされている。なお、実質公債費比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債に当たり許可が必要となる。

令和 2 年度は 1.3%で、前年度と比較すると 0.2ポイント低くなっている。

④ 公債費負担比率

(単位:%)

年 度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
公債費負担比率	8.4	8.5	8.2	8.2	8.2

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和 2 年度は 8.4%で、前年度と比較すると 0.1ポイント低くなっている。

3 一般会計

(1) 概況について

令和2年度一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	305億6,616万212円
歳出決算額	304億4,667万2,129円
歳入歳出差引額	1億1,948万8,083円

形式収支は1億1,948万8,083円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5,756万9,000円を差し引いた実質収支は6,191万9,083円である。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費の一般財源で、総務費のコンビニ交付事業等で4,103万7,000円、民生費の藤井寺市子どもの笑顔サポート給付金で40万円、衛生費の市立保健センタートイレ改修業務で247万6,000円、教育費の市立小中学校における感染症対策事業等で1,365万6,000円である。

なお、一般会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		32,460,452,000	25,781,089,000	6,679,363,000	25.9
歳入決算額		30,566,160,212	24,004,702,140	6,561,458,072	27.3
歳出決算額		30,446,672,129	23,950,236,479	6,496,435,650	27.1
歳入歳出差引額		119,488,083	54,465,661	65,022,422	119.4
翌年度へ繰り越すべき財源		57,569,000	37,495,000	20,074,000	53.5
実質収支		61,919,083	16,970,661	44,948,422	264.9
前年度実質収支		16,970,661	305,425,788	△288,455,127	△94.4
単年度収支		44,948,422	△288,455,127	333,403,549	115.6

(2) 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	324億6,045万2,000円
調定額	308億8,642万8,363円
収入済額	305億6,616万212円
不納欠損額	2,626万9,697円
収入未済額	2億9,399万8,454円

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	32,460,452,000	30,886,428,363	30,566,160,212	26,269,697	293,998,454	94.2	99.0
元年度	25,781,089,000	24,362,904,844	24,004,702,140	23,059,181	335,143,523	93.1	98.5
比較増減	6,679,363,000	6,523,523,519	6,561,458,072	3,210,516	△41,145,069	1.1	0.5

① 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

(単位:円、%)

款	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	8,581,703,988	28.1	8,411,568,188	35.0	170,135,800	2.0
	分担金及び負担金	169,216,042	0.6	228,875,326	1.0	△ 59,659,284	△ 26.1
	使用料及び手数料	242,053,058	0.8	287,727,335	1.2	△ 45,674,277	△ 15.9
	財産収入	27,771,360	0.1	14,960,373	0.1	12,810,987	85.6
	寄附金	51,208,470	0.2	42,523,281	0.2	8,685,189	20.4
	繰入金	44,168,881	0.1	332,403,151	1.4	△ 288,234,270	△ 86.7
	繰越金	44,465,661	0.1	145,494,788	0.6	△ 101,029,127	△ 69.4
	諸収入	182,032,278	0.6	210,321,967	0.9	△ 28,289,689	△ 13.5
	計	9,342,619,738	30.6	9,673,874,409	40.4	△ 331,254,671	△ 3.4
依存財源	地方譲与税	107,871,000	0.4	106,231,010	0.4	1,639,990	1.5
	利子割交付金	12,376,000	0.0	12,667,000	0.1	△ 291,000	△ 2.3
	配当割交付金	52,482,000	0.2	58,531,000	0.2	△ 6,049,000	△ 10.3
	株式等譲渡所得割交付金	59,513,000	0.2	33,769,000	0.1	25,744,000	76.2
	法人事業税交付金	33,210,000	0.1	—	—	33,210,000	皆増
	地方消費税交付金	1,297,177,000	4.2	1,042,330,000	4.3	254,847,000	24.4
	自動車取得税交付金	2,542	0.0	30,189,467	0.1	△ 30,186,925	△ 100.0
	環境性能割交付金	18,537,000	0.1	9,396,000	0.0	9,141,000	97.3
	地方特例交付金	68,923,000	0.2	179,956,000	0.8	△ 111,033,000	△ 61.7
	地方交付税	4,363,518,000	14.3	4,342,623,000	18.1	20,895,000	0.5
	交通安全対策特別交付金	9,308,000	0.0	8,727,000	0.0	581,000	6.7
	国庫支出金	12,215,546,061	40.0	4,671,001,395	19.5	7,544,544,666	161.5
	府支出金	1,780,176,871	5.8	1,879,906,859	7.8	△ 99,729,988	△ 5.3
	市 債	1,204,900,000	3.9	1,955,500,000	8.2	△ 750,600,000	△ 38.4
計	21,223,540,474	69.4	14,330,827,731	59.6	6,892,712,743	48.1	
歳入合計	30,566,160,212	100.0	24,004,702,140	100.0	6,561,458,072	27.3	

自主財源は93億4,261万9,738円、依存財源は212億2,354万474円である。

自主財源を前年度と比較すると3億3,125万4,671円(3.4%)の減である。これは、主に繰入金2億8,823万4,270円、繰越金1億102万9,127円、分担金及び負担金5,965万9,284円の減となったことによる。

依存財源は前年度と比較すると68億9,271万2,743円(48.1%)の増である。これは、主に国庫支出金75億4,454万4,666円、地方消費税交付金2億5,484万7,000円、法人事業税交付金3,321万円の増となったことによる。

② 款別歳入決算額の状況

(単位:円、%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
市 税	8,333,018,000	8,720,023,325	8,581,703,988	14,701,654	123,617,683	103.0	98.4
地 方 譲 与 税	107,871,000	107,871,000	107,871,000	0	0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	12,376,000	12,376,000	12,376,000	0	0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	52,482,000	52,482,000	52,482,000	0	0	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,513,000	59,513,000	59,513,000	0	0	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	33,210,000	33,210,000	33,210,000	0	0	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,278,408,000	1,297,177,000	1,297,177,000	0	0	101.5	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,000	2,542	2,542	0	0	127.1	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	18,537,000	18,537,000	18,537,000	0	0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	68,923,000	68,923,000	68,923,000	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	4,363,518,000	4,363,518,000	4,363,518,000	0	0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,308,000	9,308,000	9,308,000	0	0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	204,711,000	220,177,742	169,216,042	2,632,800	48,328,900	82.7	76.9
使 用 料 及 び 手 数 料	275,654,000	242,154,315	242,053,058	8,000	93,257	87.8	100.0
国 庫 支 出 金	12,549,870,000	12,215,546,061	12,215,546,061	0	0	97.3	100.0
府 支 出 金	1,921,438,000	1,780,176,871	1,780,176,871	0	0	92.6	100.0
財 産 収 入	27,783,000	27,771,360	27,771,360	0	0	100.0	100.0
寄 附 金	51,209,000	51,208,470	51,208,470	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	707,866,000	44,168,881	44,168,881	0	0	6.2	100.0
繰 越 金	44,465,000	44,465,661	44,465,661	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	860,390,000	312,918,135	182,032,278	8,927,243	121,958,614	21.2	58.2
市 債	1,479,900,000	1,204,900,000	1,204,900,000	0	0	81.4	100.0
歳 入 合 計	32,460,452,000	30,886,428,363	30,566,160,212	26,269,697	293,998,454	94.2	99.0

歳入決算額は305億6,616万212円で、予算現額に対する収入率は94.2%、調定額に対する収入率は99.0%である。

歳入決算額の主な款は、国庫支出金122億1,554万6,061円、市税85億8,170万3,988円、地方交付税43億6,351万8,000円、府支出金17億8,017万6,871円、地方消費税交付金12億9,717万7,000円、市債12億490万円である。

不納欠損額は2,626万9,697円で、市税1,470万1,654円、諸収入892万7,243円、分担金及び負担金263万2,800円、使用料及び手数料8,000円である。

収入未済額は2億9,399万8,454円で、市税1億2,361万7,683円、諸収入1億2,195万8,614円、分担金及び負担金4,832万8,900円、使用料及び手数料9万3,257円である。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	8,333,018,000	8,720,023,325	8,581,703,988	14,701,654	123,617,683	103.0	98.4
令和元年度	8,254,635,000	8,582,293,339	8,411,568,188	16,675,997	154,049,154	101.9	98.0
比較増減	78,383,000	137,729,986	170,135,800	△ 1,974,343	△ 30,431,471	1.1	0.4

(単位:円、%)

税目	年度	令和2年度		令和元年度		増 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税		4,073,545,841	47.5	4,043,069,080	48.1	30,476,761	0.8
内 個 人		3,584,167,491	41.8	3,522,209,740	41.9	61,957,751	1.8
内 法 人		489,378,350	5.7	520,859,340	6.2	△ 31,480,990	△ 6.0
固 定 資 産 税		3,285,758,895	38.3	3,159,988,151	37.5	125,770,744	4.0
軽 自 動 車 税		106,663,188	1.2	98,777,319	1.2	7,885,869	8.0
市 た ば こ 税		385,359,811	4.5	386,546,085	4.6	△ 1,186,274	△ 0.3
都 市 計 画 税		730,376,253	8.5	723,187,553	8.6	7,188,700	1.0
市 税 合 計		8,581,703,988	100.0	8,411,568,188	100.0	170,135,800	2.0

市税の収入済額は85億8,170万3,988円で、前年度と比較すると1億7,013万5,800円(2.0%)の増である。収入率は予算現額に対して103.0%、調定額に対しては98.4%で、不納欠損額は1,470万1,654円、収入未済額は1億2,361万7,683円である。

税目別の決算額は、市民税40億7,354万5,841円、固定資産税32億8,575万8,895円、軽自動車税1億666万3,188円、市たばこ税3億8,535万9,811円、都市計画税7億3,037万6,253円である。前年度と比較すると、市民税は3,047万6,761円の増(うち、個人市民税6,195万7,751円の増、法人市民税3,148万990円の減)、固定資産税は1億2,577万744円の増、軽自動車税は788万5,869円の増、市たばこ税は118万6,274円の減、都市計画税は718万8,700円の増である。

収入率の状況

(単位:%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		収入率	98.4	98.0	97.2	96.0
内 現年度課税分		99.1	99.2	99.0	98.7	98.4
内 滞納繰越分		60.6	54.0	48.5	36.3	29.6

市税の収入率は、現年度課税分が前年度より0.1ポイント低下し99.1%、滞納繰越分では6.6ポイント上昇し60.6%、全体では前年度より0.4ポイント上昇し98.4%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		107,871,000	107,871,000	107,871,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	26,250,000	26,250,000	26,250,000	0	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	76,373,000	76,373,000	76,373,000	0	0	100.0	100.0
	森林環境譲与税	5,248,000	5,248,000	5,248,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度		106,232,000	106,231,010	106,231,010	0	0	100.0	100.0
比較増減		1,639,000	1,639,990	1,639,990	0	0	0.0	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税で、収入済額は1億787万1,000円で、前年度と比較すると163万9,990円(1.5%)の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		26,250,000	24.3	26,743,000	25.2	△493,000	△1.8
自動車重量譲与税		76,373,000	70.8	77,018,000	72.5	△645,000	△0.8
森林環境譲与税		5,248,000	4.9	2,470,000	2.3	2,778,000	112.5
地方道路譲与税		—	—	10	0.0	△10	皆減
合計		107,871,000	100.0	106,231,010	100.0	1,639,990	1.5

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		12,376,000	12,376,000	12,376,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度		12,667,000	12,667,000	12,667,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△291,000	△291,000	△291,000	0	0	0.0	0.0

利子割交付金は、利子所得に係る個人府民税の額に応じて交付されるもので、収入済額は1,237万6,000円で、前年度と比較すると29万1,000円(2.3%)の減である。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		52,482,000	52,482,000	52,482,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度		58,531,000	58,531,000	58,531,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△6,049,000	△6,049,000	△6,049,000	0	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式などの配当に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は5,248万2,000円で、前年度と比較すると604万9,000円(10.3%)の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		59,513,000	59,513,000	59,513,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度		33,769,000	33,769,000	33,769,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		25,744,000	25,744,000	25,744,000	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は5,951万3,000円で、前年度と比較すると2,574万4,000円(76.2%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		33,210,000	33,210,000	33,210,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度		—	—	—	—	—	—	—
比較増減		33,210,000	33,210,000	33,210,000	0	0	皆増	皆増

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は3,321万円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		1,278,408,000	1,297,177,000	1,297,177,000	0	0	101.5	100.0
令和元年度		1,042,330,000	1,042,330,000	1,042,330,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		236,078,000	254,847,000	254,847,000	0	0	1.5	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は12億9,717万7,000円で、前年度と比較すると2億5,484万7,000円(24.4%)の増である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		2,000	2,542	2,542	0	0	127.1	100.0
令和元年度		30,189,000	30,189,467	30,189,467	0	0	100.0	100.0
比較増減		△30,187,000	△30,186,925	△30,186,925	0	0	27.1	0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は2,542円で、前年度と比較すると3,018万6,925円(100.0%)の減である。これは、令和元年10月に自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されたことによる。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		18,537,000	18,537,000	18,537,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度		9,396,000	9,396,000	9,396,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		9,141,000	9,141,000	9,141,000	0	0	0.0	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は1,853万7,000円で、前年度と比較すると914万1,000円(97.3%)の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		68,923,000	68,923,000	68,923,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方特例交付金	68,923,000	68,923,000	68,923,000	0	0	100.0	100.0
	子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度		179,956,000	179,956,000	179,956,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△111,033,000	△111,033,000	△111,033,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金である。令和元年度及び令和2年度においては、軽自動車税の環境性能割等の臨時的軽減による財源措置として減収補てん特例交付金が合算されている。

収入済額は6,892万3,000円で、前年度と比較すると1億1,103万3,000円(61.7%)の減である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方特例交付金		68,923,000	100.0	64,730,000	36.0	4,193,000	6.5
子ども・子育て支援臨時交付金		—	—	115,226,000	64.0	△115,226,000	皆減
合計		68,923,000	100.0	179,956,000	100.0	△111,033,000	△61.7

第11款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		4,363,518,000	4,363,518,000	4,363,518,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度		4,342,623,000	4,342,623,000	4,342,623,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		20,895,000	20,895,000	20,895,000	0	0	0.0	0.0

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収等が不足する団体に交付される

もので、収入済額は43億6,351万8,000円で、前年度と比較すると2,089万5,000円(0.5%)の増である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		9,308,000	9,308,000	9,308,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度		8,727,000	8,727,000	8,727,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		581,000	581,000	581,000	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として国が交付するもので、収入済額は930万8,000円で、前年度と比較すると58万1,000円(6.7%)の増である。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		204,711,000	220,177,742	169,216,042	2,632,800	48,328,900	82.7	76.9
令和元年度		235,075,000	283,333,148	228,875,326	4,588,900	49,868,922	97.4	80.8
比較増減		△30,364,000	△63,155,406	△59,659,284	△1,956,100	△1,540,022	△14.7	△3.9

収入済額は1億6,921万6,042円で、前年度と比較すると5,965万9,284円(26.1%)の減である。不納欠損額は263万2,800円で、保育所利用者負担額(滞納分)である。収入未済額は4,832万8,900円で、保育所利用者負担額(滞納分)3,612万5,050円、放課後児童会保護者負担金(滞納分)764万3,500円等である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費負担金		13,248,684	7.8	12,981,180	5.7	267,504	2.1
民生費負担金		125,520,068	74.2	183,757,286	80.3	△58,237,218	△31.7
教育費負担金		30,447,290	18.0	32,136,860	14.0	△1,689,570	△5.3
合計		169,216,042	100.0	228,875,326	100.0	△59,659,284	△26.1

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		275,654,000	242,154,315	242,053,058	8,000	93,257	87.8	100.0
内訳	使用料	227,196,000	198,947,254	198,844,547	8,000	94,707	87.5	99.9
	手数料	48,458,000	43,207,061	43,208,511	0	△1,450	89.2	100.0
令和元年度		299,368,000	287,802,780	287,727,335	0	75,445	96.1	100.0
比較増減		△23,714,000	△45,648,465	△45,674,277	8,000	17,812	△8.3	0.0

収入済額は2億4,205万3,058円で、使用料の不納欠損額8,000円は幼稚園保育料（滞納分）、使用料の収入未済額9万4,707円は幼稚園保育料（滞納分）等である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	総務使用料	29,088,960	12.0	58,407,925	20.3	△29,318,965	△50.2
	民生使用料	709,000	0.3	709,000	0.3	0	0.0
	衛生使用料	69,393,447	28.7	70,904,131	24.6	△1,510,684	△2.1
	土木使用料	77,469,050	32.0	75,994,290	26.4	1,474,760	1.9
	教育使用料	22,184,090	9.1	38,298,840	13.3	△16,114,750	△42.1
	小計	198,844,547	82.1	244,314,186	84.9	△45,469,639	△18.6
手数料	総務手数料	24,920,901	10.3	25,932,440	9.0	△1,011,539	△3.9
	衛生手数料	14,211,660	5.9	14,630,469	5.1	△418,809	△2.9
	土木手数料	4,074,450	1.7	2,850,240	1.0	1,224,210	43.0
	教育手数料	1,500	0.0	0	0.0	1,500	100.0
	小計	43,208,511	17.9	43,413,149	15.1	△204,638	△0.5
合計	242,053,058	100.0	287,727,335	100.0	△45,674,277	△15.9	

使用料収入済額は1億9,884万4,547円で、前年度と比較すると4,546万9,639円(18.6%)の減である。手数料収入済額は4,320万8,511円で、前年度と比較すると20万4,638円(0.5%)の減である。

第15款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		12,549,870,000	12,215,546,061	12,215,546,061	0	0	97.3	100.0
内訳	国庫負担金	4,160,726,000	4,072,021,238	4,072,021,238	0	0	97.9	100.0
	国庫補助金	8,372,595,000	8,121,601,986	8,121,601,986	0	0	97.0	100.0
	委託金	16,549,000	21,922,837	21,922,837	0	0	132.5	100.0
令和元年度		4,937,725,000	4,671,001,395	4,671,001,395	0	0	94.6	100.0
比較増減		7,612,145,000	7,544,544,666	7,544,544,666	0	0	2.7	0.0

国庫支出金は、国が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、国が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は122億1,554万6,061円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,043,426,238	33.1	3,972,787,344	85.0	70,638,894	1.8
	教育費国庫負担金	28,595,000	0.2	14,988,000	0.3	13,607,000	90.8
	衛生費国庫負担金	0	0.0	—	—	—	—
	小計	4,072,021,238	33.3	3,987,775,344	85.3	84,245,894	2.1
国庫補助金	総務費国庫補助金	187,567,518	1.6	117,471,000	2.5	70,096,518	59.7
	民生費国庫補助金	597,684,175	4.9	150,234,533	3.2	447,449,642	297.8
	衛生費国庫補助金	137,371,782	1.1	8,117,000	0.2	129,254,782	1,592.4
	商工費国庫補助金	6,742,908,894	55.2	8,632,000	0.2	6,734,276,894	78,015.3
	土木費国庫補助金	37,288,200	0.3	53,820,000	1.2	△ 16,531,800	△ 30.7
	教育費国庫補助金	416,577,177	3.4	327,547,675	7.0	89,029,502	27.2
	消防費国庫補助金	2,204,240	0.0	—	—	2,204,240	皆増
	小計	8,121,601,986	66.5	665,822,208	14.3	7,455,779,778	1,119.8
委託金	総務費委託金	384,751	0.0	391,000	0.0	△ 6,249	△ 1.6
	民生費委託金	21,538,086	0.2	17,012,843	0.4	4,525,243	26.6
	小計	21,922,837	0.2	17,403,843	0.4	4,518,994	26.0
合計	12,215,546,061	100.0	4,671,001,395	100.0	7,544,544,666	161.5	

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 40 億 7,202 万 1,238 円、国庫補助金 81 億 2,160 万 1,986 円、委託金 2,192 万 2,837 円である。

国庫負担金は、前年度と比較すると 8,424 万 5,894 円(2.1%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	82,137,791	81,754,114	383,677	0.5
		生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	28,155,813	11,794,960	16,360,853	138.7
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	45,692,760	27,161,580	18,531,180	68.2
		障害者医療費国庫負担金	72,570,000	74,800,000	△ 2,230,000	△ 3.0
		障害者自立支援給付費国庫負担金	664,391,000	629,879,500	34,511,500	5.5
		障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金	146,233,000	134,706,500	11,526,500	8.6
		保育給付費国庫負担金(他市分)	22,705,362	17,695,390	5,009,972	28.3
		保育給付費国庫負担金(民間分)	428,146,662	331,585,526	96,561,136	29.1
		児童手当給付費国庫負担金	652,144,332	661,587,998	△ 9,443,666	△ 1.4
		児童扶養手当給付費負担金	108,631,333	143,655,403	△ 35,024,070	△ 24.4
		生活保護費等国庫負担金	1,747,500,000	1,818,298,000	△ 70,798,000	△ 3.9
		教育費国庫負担金	28,595,000	14,988,000	13,607,000	90.8

国庫補助金は、前年度と比較すると74億5,577万9,778円(1,119.8%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	
国 庫 補 助 金	総務費 国庫補助金	プレミアム付商品券事業補助金	—	103,456,000	△ 103,456,000	皆減	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(総務管理費補助金)	128,574,958	—	128,574,958	皆増	
	民生費 国庫補助金	民生費 国庫補助金	地域生活支援事業費等国庫補助金	52,299,000	61,018,000	△ 8,719,000	△ 14.3
			子ども・子育て支援交付金(児童福祉費補助金)	37,274,000	25,949,000	11,325,000	43.6
			子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金	87,104,000	—	87,104,000	皆増
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(児童福祉費補助金)	218,063,786	—	218,063,786	皆増
			母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金(ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費分・事務費分)	136,066,000	—	136,066,000	皆増
	衛生費 国庫補助金	衛生費 国庫補助金	生活保護適正実施推進事業補助金	31,377,000	33,396,000	△ 2,019,000	△ 6.0
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(保健衛生費補助金)	111,282,877	—	111,282,877	皆増
	商工費 国庫補助金	商工費 国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	8,120,855	—	8,120,855	皆増
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(商工費補助金)	271,801,832	—	271,801,832	皆増
	教育費 国庫補助金	教育費 国庫補助金	特別定額給付金給付事業費補助金、特別定額給付金給付事務費補助金	6,471,107,062	—	6,471,107,062	皆増
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(小学校費補助金)	70,681,175	—	70,681,175	皆増
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(中学校費補助金)	39,885,135	—	39,885,135	皆増
			史跡等購入費補助金	108,739,000	132,501,000	△ 23,762,000	△ 17.9
		子ども・子育て支援交付金(青少年総合対策費補助金)	30,722,000	25,191,000	5,531,000	22.0	

委託金は、前年度と比較すると451万8,994円(26.0%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
委 託 金	民生費 委託金	基礎年金等事務費交付金	15,124,364	12,032,773	3,091,591	25.7
		国民年金事務協力連携交付金	5,938,752	4,434,203	1,504,549	33.9

第16款 府支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 2 年 度		1,921,438,000	1,780,176,871	1,780,176,871	0	0	92.6	100.0
内 訳	府 負 担 金	1,346,452,000	1,277,161,071	1,277,161,071	0	0	94.9	100.0
	府 補 助 金	450,903,000	375,859,423	375,859,423	0	0	83.4	100.0
	委 託 金	124,083,000	127,156,377	127,156,377	0	0	102.5	100.0
令 和 元 年 度		1,950,561,000	1,879,906,859	1,879,906,859	0	0	96.4	100.0
比 較 増 減		△ 29,123,000	△ 99,729,988	△ 99,729,988	0	0	△ 3.8	0.0

府支出金は、大阪府が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、大阪府が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は17億

8,017万6,871円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
府負担金	総務費負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	民生費負担金	1,262,863,571	70.9	1,183,814,542	63.0	79,049,029	6.7
	教育費負担金	14,297,500	0.8	7,494,000	0.4	6,803,500	90.8
	小計	1,277,161,071	71.7	1,191,308,542	63.4	85,852,529	7.2
府補助金	総務費補助金	23,163,047	1.3	30,181,822	1.6	△7,018,775	△23.3
	民生費補助金	275,301,928	15.5	488,244,095	26.0	△212,942,167	△43.6
	衛生費補助金	20,963,716	1.2	3,987,400	0.2	16,976,316	425.7
	農林水産業費補助金	2,364,526	0.1	874,345	0.0	1,490,181	170.4
	商工費補助金	60,000	0.0	2,385,000	0.1	△2,325,000	△97.5
	土木費補助金	12,280,450	0.7	4,977,650	0.3	7,302,800	146.7
	消防費補助金	1,423,000	0.1	1,412,000	0.1	11,000	0.8
	教育費補助金	40,302,756	2.3	23,137,583	1.2	17,165,173	74.2
	小計	375,859,423	21.2	555,199,895	29.5	△179,340,472	△32.3
委託金	総務費委託金	126,654,477	7.1	132,976,197	7.1	△6,321,720	△4.8
	土木費委託金	488,900	0.0	402,000	0.0	86,900	21.6
	教育費委託金	13,000	0.0	15,000	0.0	△2,000	△13.3
	民生費委託金	—	—	5,225	0.0	△5,225	皆減
	小計	127,156,377	7.1	133,398,422	7.1	△6,242,045	△4.7
合計	1,780,176,871	100.0	1,879,906,859	100.0	△99,729,988	△5.3	

府負担金の収入済額は12億7,716万1,071円で、前年度と比較すると8,585万2,529円(7.2%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
府負担金	民生費負担金	国民健康保険基盤安定負担金	300,812,585	297,750,580	3,062,005	1.0
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	22,846,380	13,580,790	9,265,590	68.2
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	137,407,254	126,061,966	11,345,288	9.0
		自立支援医療(更生医療)府費負担金	33,775,000	35,000,000	△1,225,000	△3.5
		障害者自立支援給付費等府費負担金	336,302,270	316,375,504	19,926,766	6.3
		障害児施設措置費(給付費等)府費負担金	71,561,013	67,142,581	4,418,432	6.6
		保育給付費府費負担金(他市分)	11,352,681	8,791,829	2,560,852	29.1
		保育給付費府費負担金(民間分)	185,055,310	148,581,074	36,474,236	24.5
		児童手当給付費府費負担金	145,558,832	148,965,666	△3,406,834	△2.3
	生活保護費府費負担金	14,660,000	17,756,000	△3,096,000	△17.4	
教育費負担金	施設等利用給付費府費負担金	14,297,500	7,494,000	6,803,500	90.8	

府補助金の収入済額は3億7,585万9,423円で、前年度と比較すると1億7,934万472円(32.3%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
府 補 助 金	総務費 補助金	大阪府市町村振興補助金	15,400,000	20,700,000	△ 5,300,000	△ 25.6
		重度障害者医療費助成事業費補助金	68,000,893	74,683,144	△ 6,682,251	△ 8.9
	民生費 補助金	子育て支援交付金 (障害福祉費、児童福祉費補助金)	42,399,765	55,985,339	△ 13,585,574	△ 24.3
		大阪府市町村地域生活支援事業費等 補助金(障害福祉費補助金)	25,326,000	27,529,000	△ 2,203,000	△ 8.0
		地域福祉・高齢者福祉交付金 (老人福祉費、障害福祉費補助金)	18,513,159	19,867,778	△ 1,354,619	△ 6.8
		安心子ども基金特別対策事業費補助金	2,956,000	188,057,000	△ 185,101,000	△ 98.4
		子ども・子育て支援交付金 (児童福祉費補助金)	30,794,000	22,701,000	8,093,000	35.7
		施設型給付費等地方単独費用補助金 (他市分、民間分)	20,651,901	24,446,111	△ 3,794,210	△ 15.5
		大阪府新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援(児童福祉施設等)補助金	12,837,000	—	12,837,000	皆増
		乳幼児医療費補助金	12,053,088	17,888,322	△ 5,835,234	△ 32.6
		ひとり親家庭医療費補助金	22,318,408	23,279,497	△ 961,089	△ 4.1
		衛生費 補助金	新型コロナウイルス感染症拡大期におけるイン フルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金	12,464,000	—	12,464,000
	教育費 補助金	子ども・子育て支援交付金 (青少年総合対策費補助金)	27,295,000	20,538,000	6,757,000	32.9

委託金の収入済額は1億2,715万6,377円で、前年度と比較すると624万2,045円(4.7%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	府民税徴収委託金	96,869,168	94,759,069	2,110,099	2.2
		参議院議員選挙費委託金	—	22,656,988	△ 22,656,988	皆減
		大阪府議会議員・知事選挙委託金	—	12,778,376	△ 12,778,376	皆減
		基幹統計費等委託金	29,518,153	2,514,126	27,004,027	1,074.1

第17款 財産収入

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 2 年 度		27,783,000	27,771,360	27,771,360	0	0	100.0	100.0
内 訳	財産運用収入	18,152,000	18,141,596	18,141,596	0	0	99.9	100.0
	財産売払収入	9,631,000	9,629,764	9,629,764	0	0	100.0	100.0
令 和 元 年 度		16,889,000	14,960,373	14,960,373	0	0	88.6	100.0
比 較 増 減		10,894,000	12,810,987	12,810,987	0	0	11.4	0.0

収入済額は2,777万1,360円で、前年度と比較すると1,281万987円(85.6%)の増である。これは、財産売払収入が907万3,234円の増となったことによるものである。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	16,910,304	60.9	13,128,972	87.8	3,781,332	28.8
	利子及び配当金	1,231,292	4.4	1,274,871	8.5	△ 43,579	△ 3.4
	小計	18,141,596	65.3	14,403,843	96.3	3,737,753	25.9
財産売却収入	不動産売却収入	8,374,300	30.2	0	0.0	8,374,300	100.0
	物品売却収入	1,255,464	4.5	556,530	3.7	698,934	125.6
	小計	9,629,764	34.7	556,530	3.7	9,073,234	1,630.3
合計	計	27,771,360	100.0	14,960,373	100.0	12,810,987	85.6

第18款 寄附金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		51,209,000	51,208,470	51,208,470	0	0	100.0	100.0
令和元年度		42,523,000	42,523,281	42,523,281	0	0	100.0	100.0
比較増減		8,686,000	8,685,189	8,685,189	0	0	0.0	0.0

収入済額は5,120万8,470円で、ふるさとまちづくり応援寄附金である。前年度と比較すると868万5,189円(20.4%)の増である。

第19款 繰入金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		707,866,000	44,168,881	44,168,881	0	0	6.2	100.0
令和元年度		919,886,000	332,403,151	332,403,151	0	0	36.1	100.0
比較増減		△ 212,020,000	△ 288,234,270	△ 288,234,270	0	0	△ 29.9	0.0

収入済額は4,416万8,881円で、基金からの繰入金である。前年度と比較すると2億8,823万4,270円(86.7%)の減である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財政調整基金繰入金		0	0.0	250,000,000	75.2	△ 250,000,000	△ 100.0
減債基金繰入金		0	0.0	—	—	—	—
公共施設整備基金繰入金		0	0.0	66,000,000	19.9	△ 66,000,000	△ 100.0
国際交流基金繰入金		89,000	0.2	1,077,000	0.3	△ 988,000	△ 91.7
市立図書館古代史料整備基金繰入金		499,000	1.1	497,000	0.1	2,000	0.4
森林環境譲与税金基金繰入金		2,470,000	5.6	—	—	2,470,000	皆増
ふるさとまちづくり応援基金繰入金		41,110,881	93.1	14,829,151	4.5	26,281,730	177.2
合計	計	44,168,881	100.0	332,403,151	100.0	△ 288,234,270	△ 86.7

第20款 繰越金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		44,465,000	44,465,661	44,465,661	0	0	100.0	100.0
令和元年度		145,494,000	145,494,788	145,494,788	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 101,029,000	△ 101,029,127	△ 101,029,127	0	0	0.0	0.0

収入済額は4,446万5,661円で、前年度決算繰越金697万661円、繰越明許費前年度決算繰越金3,749万5,000円である。これは、市立第5保育所耐震シェルター設置工事等の繰越明許費の一般財源分である。

第21款 諸収入

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		860,390,000	312,918,135	182,032,278	8,927,243	121,958,614	21.2	58.2
内	延滞金加算金及び過料	11,167,000	11,747,692	11,737,528	0	10,164	105.1	99.9
	市預金利子	170,000	24,403	24,403	0	0	14.4	100.0
	雑入	849,053,000	301,146,040	170,270,347	8,927,243	121,948,450	20.1	56.5
令和元年度		834,513,000	343,266,253	210,321,967	1,794,284	131,150,002	25.2	61.3
比較増減		25,877,000	△ 30,348,118	△ 28,289,689	7,132,959	△ 9,191,388	△ 4.0	△ 3.1

収入済額は1億8,203万2,278円で、前年度と比較すると2,828万9,689円(13.5%)の減となり、収入未済額は1億2,195万8,614円で、前年度と比較すると919万1,388円(7.0%)の減である。収入未済額の内訳は、生活保護費(現年度・過年度・地自法令160条過年度)返還金1億1,884万5,834円である。不納欠損額は892万7,243円で、前年度と比較すると713万2,959円(397.5%)の増である。不納欠損額の内訳は、生活保護費過年度返還金892万7,243円である。

収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

項	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		11,737,528	6.5	18,211,928	8.7	△ 6,474,400	△ 35.6
		24,403	0.0	15,284	0.0	9,119	59.7
		170,270,347	93.5	192,094,755	91.3	△ 21,824,408	△ 11.4
	合計	182,032,278	100.0	210,321,967	100.0	△ 28,289,689	△ 13.5

延滞金加算金及び過料の収入済額は1,173万7,528円で、前年度と比較すると647万4,400円(35.6%)の減である。これは、個人市民税等に係る延滞金である。

雑入の収入済額は1億7,027万347円で、前年度と比較すると2,182万4,408円(11.4%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
入	雑入	コミュニティ施設に関する助成事業助成金	—	15,000,000	△ 15,000,000	皆減
		学校臨時休業対策費補助金	2,935,000	—	2,935,000	皆増
		後期高齢者医療定率負担金返還金	1,193,206	9,720,460	△ 8,527,254	△ 87.7
		収入印紙代金	3,061,000	21,066,000	△ 18,005,000	△ 85.5
		住民情報系電算業務他会計負担金	19,546,925	19,720,839	△ 173,914	△ 0.9
		新市町村振興宝くじ収益交付金	30,920,671	30,738,641	182,030	0.6
		生活保護費返還金(現年度、過年度、地 自法令第160条過年度分)	20,776,210	24,763,140	△ 3,986,930	△ 16.1
		水道事業統合に伴う退職手当相当分に 係る水道事業会計負担金	29,922,896	—	29,922,896	皆増
		派遣職員人件費負担金	15,874,577	24,964,683	△ 9,090,106	△ 36.4
	過年度収入	平成30年度児童手当給付費国庫負担金	—	1,732,333	△ 1,732,333	皆減
		令和元年度児童手当給付費国庫負担金	7,375,668	—	7,375,668	皆増
		平成30年度保育給付費国庫負担金	—	6,955,475	△ 6,955,475	皆減
		平成30年度保育給付費府費負担金	—	3,365,194	△ 3,365,194	皆減

第22款 市 債

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和2年度		1,479,900,000	1,204,900,000	1,204,900,000	0	0	81.4	100.0
令和元年度		2,320,000,000	1,955,500,000	1,955,500,000	0	0	84.3	100.0
比較増減		△ 840,100,000	△ 750,600,000	△ 750,600,000	0	0	△ 2.9	0.0

収入済額は12億490万円で、前年度と比較すると7億5,060万円(38.4%)の減である。収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和2年度		令和元年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 債		12,700,000	1.1	40,300,000	2.1	△ 27,600,000	△ 68.5
衛 生 債		0	0.0	31,700,000	1.6	△ 31,700,000	△ 100.0
土 木 債		40,100,000	3.3	85,500,000	4.4	△ 45,400,000	△ 53.1
教 育 債		360,400,000	29.9	989,200,000	50.6	△ 628,800,000	△ 63.6
臨時財政対策債		700,000,000	58.1	751,000,000	38.4	△ 51,000,000	△ 6.8
減収補てん債		57,100,000	4.7	—	—	57,100,000	皆増
民 生 債		34,600,000	2.9	57,800,000	2.9	△ 23,200,000	△ 40.1
合 計		1,204,900,000	100.0	1,955,500,000	100.0	△ 750,600,000	△ 38.4

(3) 歳出について

① 概況

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	324億6,045万2,000円
歳出決算額	304億4,667万2,129円
翌年度繰越額	2億4,102万7,000円
不用額	17億7,275万2,871円
執行率	93.8%

歳出決算額は、前年度から64億9,643万5,650円の増となり、執行率は93.8%で前年度と比較すると0.9ポイントの上昇である。翌年度繰越額2億4,102万7,000円は、総務費7,034万1,000円、民生費40万円、衛生費569万1,000円、教育費1億6,459万5,000円の繰越明許費である。

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	32,460,452,000	30,446,672,129	241,027,000	1,772,752,871	93.8
令和元年度	25,781,089,000	23,950,236,479	414,445,000	1,416,407,521	92.9
比較増減	6,679,363,000	6,496,435,650	△173,418,000	356,345,350	0.9

② 款別歳出決算の状況

(単位:円、%)

款\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						2年度	元年度
議会費	203,735,000	196,892,816	0	6,842,184	96.6	0.7	0.9
総務費	6,385,996,000	5,980,921,908	70,341,000	334,733,092	93.7	19.6	25.2
民生費	10,862,382,000	10,071,796,357	400,000	790,185,643	92.7	33.1	41.1
衛生費	1,782,030,000	1,688,194,846	5,691,000	88,144,154	94.7	5.6	6.9
農林水産業費	39,527,000	38,984,812	0	542,188	98.6	0.1	0.2
商工費	7,058,329,000	6,888,443,095	0	169,885,905	97.6	22.6	0.6
土木費	594,639,000	544,349,476	0	50,289,524	91.5	1.8	2.6
消防費	864,782,000	858,621,338	0	6,160,662	99.3	2.8	3.6
教育費	3,119,476,000	2,641,035,416	164,595,000	313,845,584	84.7	8.7	13.0
公債費	1,466,930,000	1,466,923,395	0	6,605	100.0	4.8	5.7
諸支出金	70,509,000	70,508,670	0	330	100.0	0.2	0.2
予備費	12,117,000	0	0	12,117,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	32,460,452,000	30,446,672,129	241,027,000	1,772,752,871	93.8	100.0	100.0

歳出決算額の主な款は、総務費59億8,092万1,908円(構成比19.6%)、民生費100億7,179万6,357円(構成比33.1%)、衛生費16億8,819万4,846円(構成比5.6%)、商工費68億8,844万3,095円(構成比22.6%)、教育費26億4,103万5,416円(構成比8.7%)、公債費14億6,692万3,395円(構成比4.8%)である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	196,892,816	0.7	205,961,777	0.9	△ 9,068,961	△ 4.4
総 務 費	5,980,921,908	19.6	6,030,987,234	25.2	△ 50,065,326	△ 0.8
民 生 費	10,071,796,357	33.1	9,845,034,603	41.1	226,761,754	2.3
衛 生 費	1,688,194,846	5.6	1,647,243,158	6.9	40,951,688	2.5
農 林 水 産 業 費	38,984,812	0.1	37,158,558	0.2	1,826,254	4.9
商 工 費	6,888,443,095	22.6	150,300,416	0.6	6,738,142,679	4,483.1
土 木 費	544,349,476	1.8	630,045,441	2.6	△ 85,695,965	△ 13.6
消 防 費	858,621,338	2.8	854,827,936	3.6	3,793,402	0.4
教 育 費	2,641,035,416	8.7	3,121,904,542	13.0	△ 480,869,126	△ 15.4
公 債 費	1,466,923,395	4.8	1,366,058,818	5.7	100,864,577	7.4
諸 支 出 金	70,508,670	0.2	60,713,996	0.2	9,794,674	16.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	30,446,672,129	100.0	23,950,236,479	100.0	6,496,435,650	27.1

歳出決算額は304億4,667万2,129円で、前年度と比較すると64億9,643万5,650円(27.1%)の増となっている。その主な要因について前年度と比較すると、総務費が5,006万5,326円の減、土木費が8,569万5,965円の減、教育費が4億8,086万9,126円の減となったが、民生費が2億2,676万1,754円の増、商工費が67億3,814万2,679円の増、公債費が1億86万4,577円の増となったことによるものである。

③ 性質別歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	13,206,308,417	43.4	12,208,449,622	51.0	997,858,795	8.2	
内 訳	人 件 費	4,592,728,671	15.1	4,157,784,112	17.4	434,944,559	10.5
	扶 助 費	7,146,656,351	23.5	6,684,606,692	27.9	462,049,659	6.9
	公 債 費	1,466,923,395	4.8	1,366,058,818	5.7	100,864,577	7.4
投 資 的 経 費	717,396,964	2.4	1,810,735,665	7.6	△ 1,093,338,701	△ 60.4	
そ の 他 の 経 費	16,522,966,748	54.2	9,931,051,192	41.4	6,591,915,556	66.4	
内 訳	物 件 費	3,018,070,197	9.9	2,958,355,283	12.3	59,714,914	2.0
	維 持 補 修 費	106,013,899	0.3	136,548,257	0.6	△ 30,534,358	△ 22.4
	補 助 費 等	10,660,171,435	35.0	4,113,252,364	17.2	6,546,919,071	159.2
	積 立 金	70,507,670	0.2	60,712,996	0.2	9,794,674	16.1
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	31,700,000	0.1	△ 31,700,000	△ 100.0
	繰 出 金	2,668,203,547	8.8	2,630,482,292	11.0	37,721,255	1.4
歳 出 合 計	30,446,672,129	100.0	23,950,236,479	100.0	6,496,435,650	27.1	

性質別歳出決算額について、義務的経費のうち、人件費は45億9,272万8,671円で、前年度と比較すると4億3,494万4,559円の増である。これは、会計年度任用職員制度の開始に伴う増等によるものである。

扶助費は71億4,665万6,351円で、前年度と比較すると4億6,204万9,659円の増である。扶助費の主なものは、生活保護扶助費21億5,794万8,961円、障害福祉サービス費13億3,093万333円、児童手当給付費9億4,370万5,000円、保育給付費（民間分）9億3,324万5,560円、藤井寺市子どもの笑顔サポート給付金2億338万円、ひとり親世帯臨時特別給付金1億206万円、子育て世帯への臨時特別給付金7,771万円である。

公債費は14億6,692万3,395円で、前年度と比較すると1億86万4,577円の増である。

投資的経費は7億1,739万6,964円で、前年度と比較すると10億9,333万8,701円の減である。投資的経費の主なものは、市立第三中学校トイレ改修事業費（繰越明許）9,307万6,500円、市立道明寺東小学校トイレ改修事業費（繰越明許）8,254万1,800円、市立小学校ネットワーク整備費（繰越明許）5,740万7,736円、市立中学校ネットワーク整備費（繰越明許）3,274万8,264円である。

その他の経費のうち、物件費は30億1,807万197円で、前年度と比較すると5,971万4,914円の増である。物件費の主なものは、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料3億5,152万8,673円、地域活性化商品券事業委託料1億8,155万1,232円、市民総合会館指定管理料1億3,123万8,612円である。

維持補修費は1億601万3,899円で、前年度と比較すると3,053万4,358円の減である。

補助費等は106億6,017万1,435円で、前年度と比較すると65億4,691万9,071円の増である。補助費等の主なものは、特別定額給付金64億2,100万円、公共下水道事業会計繰出金12億1,086万4,000円、柏原羽曳野藤井寺消防組合分担金8億2,816万1,000円、柏羽藤環境事業組合分担金5億5,843万円、藤井寺市柏原市学校給食組合負担金3億166万6,943円である。

積立金は7,050万7,670円で、前年度と比較すると979万4,674円の増である。積立金の主なものは、ふるさとまちづくり応援基金積立金4,737万670円、公共施設整備基金積立金1,739万1,000円である。

繰出金は26億6,820万3,547円で、前年度と比較すると3,772万1,255円の増である。繰出金の主なものは、介護保険特別会計繰出金9億8,089万2,099円、国民健康保険特別会計繰出金7億9,536万9,305円、後期高齢者医療制度市町村負担金6億9,902万4,966円である。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	203,735,000	196,892,816	0	6,842,184	96.6
令和元年度	213,241,000	205,961,777	0	7,279,223	96.6
比較増減	△ 9,506,000	△ 9,068,961	0	△ 437,039	0.0

支出済額は1億9,689万2,816円である。

主な経費は、議員報酬等1億4,526万3,620円、一般職人件費3,847万2,307円、議会政務活動費384万3,904円である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	6,385,996,000	5,980,921,908	70,341,000	334,733,092	93.7
令和元年度	6,350,581,000	6,030,987,234	8,011,000	311,582,766	95.0
比較増減	35,415,000	△ 50,065,326	62,330,000	23,150,326	△ 1.3

支出済額は59億8,092万1,908円である。翌年度繰越額は7,034万1,000円で、コンビニ交付事業等の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 \ 項	令和2年度			令和元年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	5,535,189,722	92.6	94.7	5,517,287,423	91.5	95.1	17,902,299	0.3
徴税費	217,927,418	3.6	90.5	247,163,310	4.1	91.6	△ 29,235,892	△ 11.8
戸籍住民基本台帳費	149,420,894	2.5	68.9	135,106,580	2.2	92.7	14,314,314	10.6
選挙費	29,002,126	0.5	95.3	110,570,069	1.8	98.6	△ 81,567,943	△ 73.8
統計調査費	30,932,528	0.5	92.6	2,522,506	0.1	86.1	28,410,022	1,126.3
監査委員費	18,449,220	0.3	98.0	18,337,346	0.3	98.3	111,874	0.6
合計	5,980,921,908	100.0	93.7	6,030,987,234	100.0	95.0	△ 50,065,326	△ 0.8

総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	
総 務 管 理 費	人件費(特別職及び一般職)	1,067,662,750	1,110,106,885	△ 42,444,135	△ 3.8	
	うち、退職手当	266,314,485	299,078,129	△ 32,763,644	△ 11.0	
	退職手当に係る他会計負担金	4,018,203	36,787,431	△ 32,769,228	△ 89.1	
	水道事業統合に伴う退職手当相当分に 係る一般会計負担金	38,264,938	—	38,264,938	皆増	
	企画費・委託料〔繰越明許費〕第五次藤井寺 市総合計画後期基本計画策定業務委託料)	8,010,200	0	8,010,200	100.0	
	世界遺産推進費	8,247,829	10,900,017	△ 2,652,188	△ 24.3	
	事務管理費・役務費(通信運搬費等)	76,928,381	75,438,940	1,489,441	2.0	
	事務管理費・委託料(住民情報系電算 業務委託料〔集中分〕等)	127,934,745	65,680,463	62,254,282	94.8	
	事務管理費・使用料及び賃借料 (電算等借上料等)	77,389,972	62,073,137	15,316,835	24.7	
	財産管理費・委託料 (庁舎総合管理業務委託料等)	80,090,736	103,326,884	△ 23,236,148	△ 22.5	
	車両管理費・需用費 (自動車検査受費等)	13,895,183	16,353,916	△ 2,458,733	△ 15.0	
	病院事業会計繰出金	207,761,923	142,763,218	64,998,705	45.5	
	公共下水道事業会計繰出金	1,210,864,000	1,264,121,000	△ 53,257,000	△ 4.2	
	国民健康保険特別会計繰出金	795,369,305	831,416,396	△ 36,047,091	△ 4.3	
	介護保険特別会計繰出金	980,892,099	930,277,368	50,614,731	5.4	
	後期高齢者医療特別会計繰出金	192,916,177	176,556,646	16,359,531	9.3	
	水道事業会計繰出金	42,076,677	32,840,000	9,236,677	28.1	
	市民総合会館費・委託料 (市民総合会館指定管理料等)	131,238,612	136,788,553	△ 5,549,941	△ 4.1	
	支所費(人件費再掲)	19,641,469	28,415,361	△ 8,773,892	△ 30.9	
	災害対策費(人件費再掲)	84,713,111	16,532,707	68,180,404	412.4	
	プレミアム付商品券事業費 (人件費再掲)	—	94,150,271	△ 94,150,271	皆減	
	徴 税 費	一般職人件費	135,967,117	142,189,616	△ 6,222,499	△ 4.4
		賦課徴収費・委託料(市税等システム キャッシュレス決済等対応業務委託料等)	26,647,960	56,110,500	△ 29,462,540	△ 52.5
市税過誤納還付金、市税還付加算金		31,984,244	26,318,699	5,665,545	21.5	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	一般職人件費	70,812,464	76,890,894	△ 6,078,430	△ 7.9	
	印紙購入費	13,000,000	25,000,000	△ 12,000,000	△ 48.0	
	個人番号カード関連事務交付金	27,722,200	8,822,800	18,899,400	214.2	
選 挙 費	一般職人件費	25,018,506	32,718,780	△ 7,700,274	△ 23.5	
	参議院議員通常選挙費	—	22,656,988	△ 22,656,988	皆減	
	府議会議員選挙費	—	2,792,459	△ 2,792,459	皆減	
	市議市長選挙費	—	36,805,980	△ 36,805,980	皆減	
	府知事選挙費	—	10,251,789	△ 10,251,789	皆減	
統 計 調 査 費	統計調査総務費	1,422,384	16,543	1,405,841	8,498.1	
	基幹統計費(人件費再掲)	282,854	2,505,963	△ 2,223,109	△ 88.7	
	国勢調査費(人件費再掲)	29,227,290	—	29,227,290	皆増	

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		10,862,382,000	10,071,796,357	400,000	790,185,643	92.7
令和元年度		10,606,040,000	9,845,034,603	50,430,000	710,575,397	92.8
比較増減		256,342,000	226,761,754	△ 50,030,000	79,610,246	△ 0.1

支出済額は100億7,179万6,357円である。翌年度繰越額は40万円で、藤井寺市子どもの笑顔サポート給付金の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	令和2年度			令和元年度			比較	
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費		2,941,929,284	29.2	95.4	2,963,797,380	30.1	96.8	△ 21,868,096	△ 0.7
児童福祉費		4,576,834,984	45.4	91.0	4,367,365,740	44.4	92.6	209,469,244	4.8
生活保護費		2,553,032,089	25.4	92.8	2,513,871,483	25.5	88.8	39,160,606	1.6
合計		10,071,796,357	100.0	92.7	9,845,034,603	100.0	92.8	226,761,754	2.3

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	一般職人件費	56,141,488	40,143,342	15,998,146	39.9
		委託料(地域福祉計画策定業務委託料等)	4,156,000	4,519,000	△ 363,000	△ 8.0
		補助金(藤井寺市社会福祉協議会補助金等)	52,303,349	55,545,340	△ 3,241,991	△ 5.8
	老人福祉費	一般職人件費	41,680,137	42,974,521	△ 1,294,384	△ 3.0
		補助金(藤井寺市シルバー人材センター事業補助金等)	29,740,183	30,802,800	△ 1,062,617	△ 3.4
		後期高齢者医療制度市町村負担金	700,531,966	693,772,882	6,759,084	1.0
		扶助費・老人福祉措置費	5,420,631	5,686,481	△ 265,850	△ 4.7
		扶助費・老人医療費一部負担金等助成費	11,989,445	13,520,974	△ 1,531,529	△ 11.3
	障害福祉費	一般職人件費	53,925,979	64,589,129	△ 10,663,150	△ 16.5
		委託料(ふれあい支援事業委託料等)	96,678,372	95,037,962	1,640,410	1.7
		使用料及び賃借料(電算等借上料等)	7,048,440	10,940,400	△ 3,891,960	△ 35.6
		扶助費(障害福祉サービス費等)	1,720,920,146	1,698,902,156	22,017,990	1.3
		補助金等返還金	1,536,092	61,589,376	△ 60,053,284	△ 97.5
	老人福祉センター費	老人福祉センター施設指定管理料	28,820,585	28,948,717	△ 128,132	△ 0.4
	国民年金費	一般職人件費	30,083,031	31,428,262	△ 1,345,231	△ 4.3
	福祉会館費	福祉会館施設指定管理料	12,498,567	13,183,488	△ 684,921	△ 5.2
	生活困窮者自立支援費	会計年度任用職員人件費 ※RIは嘱託員・臨時職員分	19,645,881	17,545,606	2,100,275	12.0
		住居確保給付金	17,402,000	346,000	17,056,000	4,929.5
		補助金等返還金	4,426,491	3,042,695	1,383,796	45.5

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
児 童 福 祉 費	児童福祉 総務費	一般職人件費	211,823,418	183,641,982	28,181,436	15.3
		会計年度任用職員人件費 ※R1は嘱託員分	6,171,404	4,388,098	1,783,306	40.6
		委託料 (障害児相談支援事業等委託料等)	7,146,000	11,092,400	△ 3,946,400	△ 35.6
		負担金(児童発達支援センター等施設 運営費負担金等)	14,653,529	15,238,430	△ 584,901	△ 3.8
		補助金(藤井寺市結婚新生活支援事業 補助金等)	3,790,000	3,820,500	△ 30,500	△ 0.8
	児童措置費	委託料(地域子育て支援拠点事業[一 般型]委託料等)	68,170,658	61,431,364	6,739,294	11.0
		負担金(保育給付費[民間分]等)	997,467,722	830,144,077	167,323,645	20.2
		補助金(藤井寺市民間保育所等運営費 補助金等)	145,196,695	344,722,812	△ 199,526,117	△ 57.9
		扶助費・障害児通所給付費等	288,822,991	268,570,328	20,252,663	7.5
		扶助費・子ども医療費一部負担金助成	150,754,878	193,333,735	△ 42,578,857	△ 22.0
		扶助費・ひとり親家庭医療費一部負担金 助成	40,955,973	45,343,634	△ 4,387,661	△ 9.7
		扶助費・児童扶養手当給付費	330,012,210	434,550,400	△ 104,538,190	△ 24.1
		扶助費・児童手当給付費	943,705,000	966,895,000	△ 23,190,000	△ 2.4
	保育所費	補助金等返還金	12,426,012	12,472,479	△ 46,467	△ 0.4
		一般職人件費	514,459,193	540,477,675	△ 26,018,482	△ 4.8
		会計年度任用職員人件費 ※R1は嘱託員・臨時職員分	217,934,174	212,769,551	5,164,623	2.4
		需用費(賄材料費等)	55,431,559	60,608,575	△ 5,177,016	△ 8.5
		委託料(子ども子育てシステム給付システム 改修業務委託料等)	4,712,364	16,370,884	△ 11,658,520	△ 71.2
		工事請負費(繰越明許費)工事請負費)	43,308,800	61,439,800	△ 18,131,000	△ 29.5
		備品購入費(施設備品等)	10,231,239	5,698,408	4,532,831	79.5
	こども園費	需用費(賄材料費等)	22,489,990	22,231,057	258,933	1.2
		委託料(給食調理業務委託料等)	29,749,271	28,096,946	1,652,325	5.9
	子育て世帯への臨 時特別給付金費	子育て世帯への臨時特別給付金費	83,471,401	—	83,471,401	皆増
	児童扶養手当受給者 への応援給付金費	児童扶養手当受給者への応援給付金 費	12,789,933	—	12,789,933	皆増
	ひとり親世帯臨 時特別給付金費	ひとり親世帯臨時特別給付金費	112,216,353	—	112,216,353	皆増
	子どもの笑顔サ ポート給付金費	子どもの笑顔サポート給付金費	204,521,997	—	204,521,997	皆増
	生 活 保 護 費	生活保護 総務費	一般職人件費	97,636,443	110,416,721	△ 12,780,278
会計年度任用職員人件費 ※R1は嘱託員・臨時職員分			23,932,029	26,586,102	△ 2,654,073	△ 10.0
委託料 (医療扶助適正化支援業務委託料等)			6,198,924	8,064,454	△ 1,865,530	△ 23.1
補助金等返還金			256,064,460	225,132,048	30,932,412	13.7
扶助費		生活保護扶助費	2,157,948,961	2,134,804,346	23,144,615	1.1

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		1,782,030,000	1,688,194,846	5,691,000	88,144,154	94.7
令和元年度		1,716,597,000	1,647,243,158	0	69,353,842	96.0
比較増減		65,433,000	40,951,688	5,691,000	18,790,312	△ 1.3

支出済額は16億8,819万4,846円である。翌年度繰越額は569万1,000円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和2年度			令和元年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	677,658,847	40.1	87.9	619,996,860	37.6	90.3	57,661,987	9.3
清掃費	1,010,535,999	59.9	99.9	1,027,246,298	62.4	99.7	△ 16,710,299	△ 1.6
合計	1,688,194,846	100.0	94.7	1,647,243,158	100.0	96.0	40,951,688	2.5

保健衛生費、清掃費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
保健衛生費	一般職人件費	145,396,011	162,198,217	△ 16,802,206	△ 10.4
	衛生総務費・会計年度任用職員人件費 ※R1は嘱託員・臨時職員分	15,926,334	15,643,416	282,918	1.8
	衛生総務費・委託料 (妊婦健診委託料等)	55,505,756	52,385,745	3,120,011	6.0
	老人保健事業費・委託料 (住民健康診査委託料等)	88,198,178	88,063,996	134,182	0.2
	予防費・委託料 (インフルエンザ個別接種委託料等)	190,467,405	144,516,295	45,951,110	31.8
	予防費・負担金 (風しん第5期予防接種等負担金等)	7,663,799	5,523,919	2,139,880	38.7
	保健センター費	19,791,336	12,008,354	7,782,982	64.8
	休日急病診療所費・会計年度任用職員 人件費 ※R1は臨時職員分	5,113,995	4,914,945	199,050	4.0
	休日急病診療所費・報償費	26,203,230	27,522,730	△ 1,319,500	△ 4.8
	休日急病診療所費・需用費 (医薬材料費等)	595,162	2,611,300	△ 2,016,138	△ 77.2
	火葬場費	21,104,052	18,981,708	2,122,344	11.2
	訪問看護ステーション費・会計年度任用職員 人件費 ※R1は嘱託員・臨時職員分	38,564,068	38,611,998	△ 47,930	△ 0.1
	清掃費	清掃総務費・一般職人件費	25,201,454	31,379,568	△ 6,178,114
家庭ごみ収集及び運搬業務委託料		351,528,673	350,230,850	1,297,823	0.4
柏羽藤環境事業組合分担金		558,430,000	571,705,000	△ 13,275,000	△ 2.3
藤井寺市し尿汲取り事業助成金		5,761,500	6,234,470	△ 472,970	△ 7.6
塵芥収集費・一般職人件費		63,919,748	64,199,664	△ 279,916	△ 0.4

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		39,527,000	38,984,812	0	542,188	98.6
令和元年度		37,683,000	37,158,558	0	524,442	98.6
比較増減		1,844,000	1,826,254	0	17,746	0.0

支出済額は3,898万4,812円である。主な経費は、一般職人件費2,827万4,584円、農業委員会委員報酬351万5,982円である。

第6款 商工費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		7,058,329,000	6,888,443,095	0	169,885,905	97.6
令和元年度		166,908,000	150,300,416	0	16,607,584	90.0
比較増減		6,891,421,000	6,738,142,679	0	153,278,321	7.6

支出済額は68億8,844万3,095円である。

商工費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
商工費	商工総務費・一般職人件費	71,975,669	65,263,240	6,712,429	10.3
	商工総務費・委託料(ふるさとまちづくり応援寄附金業務委託料等)	23,965,895	16,863,000	7,102,895	42.1
	商工総務費・補助金(藤井寺市商工会補助金等)	11,573,000	10,168,000	1,405,000	13.8
	商工総務費・償還金(補助金等返還金)	9,306,000	—	9,306,000	皆増
	中小企業振興費・休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業負担金	76,750,000	—	76,750,000	皆増
	中小企業振興費・補助金(事業再開支援補助金等)	17,780,000	6,020,000	11,760,000	195.3
	観光振興費・委託料(地域活性化商品券事業委託料等)	188,611,232	29,104,796	159,506,436	548.0
	観光振興費・負担金(観光案内所管理運営負担金等)	5,140,000	9,824,399	△4,684,399	△47.7
	特別定額給付金費	6,471,107,062	—	6,471,107,062	皆増

第7款 土木費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		594,639,000	544,349,476	0	50,289,524	91.5
令和元年度		769,741,000	630,045,441	46,290,000	93,405,559	81.9
比較増減		△175,102,000	△85,695,965	△46,290,000	△43,116,035	9.6

支出済額は5億4,434万9,476円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	令和2年度			令和元年度			比較	
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費		156,875,082	28.8	95.5	154,255,316	24.5	94.8	2,619,766	1.7
道路橋りょう費		200,000,633	36.8	87.6	246,655,851	39.2	70.5	△ 46,655,218	△ 18.9
河川費		185,000	0.0	94.9	185,000	0.0	93.4	0	0.0
都市計画費		187,288,761	34.4	92.8	228,872,274	36.3	89.2	△ 41,583,513	△ 18.2
住宅費		0	0.0	0.0	77,000	0.0	77.0	△ 77,000	△ 100.0
合計		544,349,476	100.0	91.5	630,045,441	100.0	81.9	△ 85,695,965	△ 13.6

土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
土木管理費	一般職人件費	124,820,628	114,611,550	10,209,078	8.9
	土木総務費・会計年度任用職員人件費 ※R1は臨時職員分	1,054,642	2,451,000	△ 1,396,358	△ 57.0
	土木総務費・委託料 (道路台帳等更新業務委託料等)	4,185,500	9,458,099	△ 5,272,599	△ 55.7
	環境整備費・役務費(手数料)	2,402,425	5,475,324	△ 3,072,899	△ 56.1
	環境整備費・委託料(藤井寺市移動自 転車等保管所施設管理業務委託料等)	19,427,479	16,229,973	3,197,506	19.7
道路橋りょう費	一般職人件費	47,240,343	53,258,377	△ 6,018,034	△ 11.3
	道路新設改良費・需用費(修繕料等)	16,630,914	23,993,415	△ 7,362,501	△ 30.7
	道路新設改良費・委託料 (市道路肩草刈業務委託料等)	7,872,700	6,487,800	1,384,900	21.3
	道路新設改良費・工事請負費 [[繰越明許費]工事請負費等)	67,819,100	78,219,100	△ 10,400,000	△ 13.3
	道路新設改良費・補償金	—	21,808,566	△ 21,808,566	皆減
	橋りょう新設改良費・委託料 (道路橋定期点検業務委託料等)	9,571,100	11,695,200	△ 2,124,100	△ 18.2
	橋りょう新設改良費・工事請負費	13,475,000	12,618,100	856,900	6.8
交通安全対策事業費・委託料(藤井寺市違法駐 車等防止条例に伴う交通啓発事業委託料)	3,924,336	4,144,160	△ 219,824	△ 5.3	
都市計画費	都市計画総務費・一般職人件費	114,698,801	97,535,667	17,163,134	17.6
	都市計画総務費・委託料 (まちづくり検討業務委託料等)	4,180,000	5,378,701	△ 1,198,701	△ 22.3
	都市計画総務費・補助金(藤井寺市木 造住宅耐震改修等補助金等)	3,400,000	7,807,000	△ 4,407,000	△ 56.4
	緑化推進費・会計年度任用職員人件費 ※R1は臨時職員分	7,459,314	6,974,090	485,224	7.0
	公園費・需用費(光熱水費等)	8,446,106	10,116,031	△ 1,669,925	△ 16.5
	公園費・役務費(手数料)	3,179,616	5,045,344	△ 1,865,728	△ 37.0
	公園費・委託料(城山古墳小山花菖蒲 園整備委託料等)	6,568,100	4,598,000	1,970,100	42.8
	排水水費・一般職人件費	8,960,161	9,231,726	△ 271,565	△ 2.9
	排水水費・需用費(修繕料等)	16,597,027	25,093,032	△ 8,496,005	△ 33.9
藤井寺駅周辺整備推進費	596,609	43,447,589	△ 42,850,980	△ 98.6	

第8款 消 防 費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		864,782,000	858,621,338	0	6,160,662	99.3
令和元年度		863,148,000	854,827,936	0	8,320,064	99.0
比較増減		1,634,000	3,793,402	0	△ 2,159,402	0.3

支出済額は8億5,862万1,338円である。

消防費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
消 防 費	常備消防費・委託料 (高速道路救急業務関連業務委託料)	4,469,040	3,125,880	1,343,160	43.0
	常備消防費・負担金(柏原羽曳野藤井 寺消防組合分担金等)	831,932,000	829,776,000	2,156,000	0.3
	非常備消防費・報酬 (消防団員報酬等)	4,967,400	6,674,600	△ 1,707,200	△ 25.6
	非常備消防費・負担金 (消火栓維持管理等負担金等)	9,661,061	10,540,356	△ 879,295	△ 8.3

第9款 教 育 費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		3,119,476,000	2,641,035,416	164,595,000	313,845,584	84.7
令和元年度		3,610,370,000	3,121,904,542	309,714,000	178,751,458	86.5
比較増減		△ 490,894,000	△ 480,869,126	△ 145,119,000	135,094,126	△ 1.8

支出済額は26億4,103万5,416円である。翌年度繰越額1億6,459万5,000円は、市立第三中学校トイレ改修事業等の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	令和2年度			令和元年度			比 較	
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費		646,467,445	24.5	94.5	626,645,249	20.1	96.2	19,822,196	3.2
小学校費		609,706,052	23.1	76.6	904,639,482	29.0	81.6	△ 294,933,430	△ 32.6
中学校費		308,006,049	11.6	69.8	401,931,697	12.9	71.7	△ 93,925,648	△ 23.4
幼稚園費		360,870,115	13.7	89.9	330,835,598	10.6	90.6	30,034,517	9.1
社会教育費		569,647,821	21.6	90.0	726,037,171	23.2	91.9	△ 156,389,350	△ 21.5
保健体育費		146,337,934	5.5	89.5	131,815,345	4.2	98.2	14,522,589	11.0
合 計		2,641,035,416	100.0	84.7	3,121,904,542	100.0	86.5	△ 480,869,126	△ 15.4

各項別の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
教育 総 務 費	事務局費・教育研究費・特別職及び一般職人件費	168,972,988	175,579,119	△ 6,606,131	△ 3.8
	事務局費・教育研究費・会計年度任用職員人件費 ※R1は嘱託員・臨時職員分	40,635,952	33,862,636	6,773,316	20.0
	事務局費・役務費(手数料等)	30,749,395	32,010,320	△ 1,260,925	△ 3.9
	事務局費・委託料(GIGAスクールサポート一配置業務委託料等)	16,160,952	14,709,748	1,451,204	9.9
	事務局費・使用料及び賃借料(電算等借上料等)	66,209,189	31,891,689	34,317,500	107.6
	学校給食費・藤井寺市柏原市学校給食組合負担金	301,666,943	317,849,000	△ 16,182,057	△ 5.1
小 学 校 費	学校管理費・一般職人件費	38,057,183	45,374,283	△ 7,317,100	△ 16.1
	学校管理費・会計年度任用職員人件費 ※R1は臨時職員分	85,878,265	65,359,725	20,518,540	31.4
	学校管理費・需用費([繰越明許費]修繕料等)	139,512,106	64,758,057	74,754,049	115.4
	学校管理費・委託料(市立小学校空調設備維持管理業務委託料[PFI事業]等)	28,936,446	26,984,798	1,951,648	7.2
	学校管理費・使用料及び賃借料(電算等借上料等)	17,512,316	5,462,704	12,049,612	220.6
	学校管理費・工事請負費([繰越明許費]工事請負費等)	110,249,700	43,956,000	66,293,700	150.8
	学校管理費・公有財産購入費(空調設備購入費等)	5,080,171	567,074,714	△ 561,994,543	△ 99.1
	学校管理費・備品購入費(施設備品等)	84,330,976	14,334,016	69,996,960	488.3
中 学 校 費	教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護児童援助費等)	42,347,405	38,061,852	4,285,553	11.3
	学校管理費・会計年度任用職員人件費 ※R1は臨時職員分	28,113,121	23,228,072	4,885,049	21.0
	学校管理費・需用費([繰越明許費]修繕料等)	79,903,921	33,545,314	46,358,607	138.2
	学校管理費・委託料(市立中学校空調設備維持管理業務委託料[PFI事業]等)	14,082,502	12,924,662	1,157,840	9.0
	学校管理費・使用料及び賃借料(電算等借上料等)	14,483,960	8,718,732	5,765,228	66.1
	学校管理費・工事請負費([繰越明許費]工事請負費)	90,062,500	0	90,062,500	100.0
	学校管理費・公有財産購入費(空調設備購入費等)	2,468,216	275,250,028	△ 272,781,812	△ 99.1
	学校管理費・備品購入費(施設備品等)	39,042,829	6,179,648	32,863,181	531.8
幼 稚 園 費	教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護生徒援助費等)	22,255,722	24,113,275	△ 1,857,553	△ 7.7
	幼稚園費・一般職人件費	154,276,804	191,749,187	△ 37,472,383	△ 19.5
	幼稚園費・会計年度任用職員人件費 ※R1は嘱託員・臨時職員分	30,632,659	37,983,892	△ 7,351,233	△ 19.4
	幼稚園費・需用費(修繕料等)	8,007,606	12,221,014	△ 4,213,408	△ 34.5
	幼稚園費・委託料(市立幼稚園改修事業に伴う設計業務委託料等)	5,297,808	7,655,982	△ 2,358,174	△ 30.8
	幼稚園費・工事請負費	87,022,100	30,434,400	56,587,700	185.9
	幼稚園費・施設等利用給付費	61,077,410	28,471,010	32,606,400	114.5
	幼稚園費・藤井寺市私立幼稚園就園奨励費補助金	—	10,329,200	△ 10,329,200	皆減
社 会 教 育 費	社会教育総務費・一般職人件費	53,341,279	33,206,863	20,134,416	60.6
	青少年総合対策費・会計年度任用職員人件費 ※R1は臨時職員分	101,958,236	85,309,250	16,648,986	19.5
	青少年総合対策費・償還金(補助金等返還金等)	4,002,000	4,789,000	△ 787,000	△ 16.4

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
社 会 教 育 費	生涯学習センター費・一般職人件費	12,471,649	17,627,898	△ 5,156,249	△ 29.3
	生涯学習センター費・会計年度任用職員人件費 ※R1は臨時職員分	10,223,285	9,289,440	933,845	10.1
	生涯学習センター費・需用費(光熱水費等)	18,130,516	12,149,212	5,981,304	49.2
	生涯学習センター費・委託料(建物総合管理業務委託料等)	29,038,458	28,728,947	309,511	1.1
	文化財保護費・一般職人件費	49,682,882	41,845,426	7,837,456	18.7
	文化財保護費・会計年度任用職員人件費 ※R1は臨時職員分	29,284,582	22,428,564	6,856,018	30.6
	文化財保護費・需用費(修繕料等)	5,956,871	4,063,398	1,893,473	46.6
	文化財保護費・役務費(手数料等)	10,584,472	10,731,501	△ 147,029	△ 1.4
	文化財保護費・委託料(文化財用地管理業務委託料等)	15,172,441	20,474,013	△ 5,301,572	△ 25.9
	文化財保護費・工事請負費	42,457,800	10,655,700	31,802,100	298.5
	文化財保護費・公有財産購入費(土地購入費)	61,203,880	189,656,732	△ 128,452,852	△ 67.7
	文化財保護費・補償金	267,600	129,346,500	△ 129,078,900	△ 99.8
	図書館費・一般職人件費	47,520,237	51,881,266	△ 4,361,029	△ 8.4
	図書館費・会計年度任用職員人件費 ※R1は臨時職員分	5,743,192	4,897,900	845,292	17.3
	図書館費・備品購入費(図書購入費等)	25,778,192	9,586,534	16,191,658	168.9
保 健 体 育 費	保健体育総務費・一般職人件費	32,274,784	31,840,214	434,570	1.4
	保健体育総務費・需用費(修繕料等)	4,268,582	13,914,512	△ 9,645,930	△ 69.3
	保健体育総務費・委託料(運動広場及び法面草刈業務委託料等)	14,757,840	14,015,830	742,010	5.3
	市民総合体育館費・需用費(修繕料等)	44,110,255	14,590,723	29,519,532	202.3
	市民総合体育館費・委託料(市民総合体育館建物総合管理業務委託料等)	32,090,080	40,672,630	△ 8,582,550	△ 21.1

第10款 公 債 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度		1,466,930,000	1,466,923,395	0	6,605	100.0
令 和 元 年 度		1,366,066,000	1,366,058,818	0	7,182	100.0
比 較 増 減		100,864,000	100,864,577	0	△ 577	0.0

支出済額は14億6,692万3,395円である。

内訳は、元金の償還金13億6,109万3,439円、償還金利子1億582万9,956円である。

なお、令和2年度一般会計の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

元年度末 現在高	2年度 発行額	2年度 償還額(元金)	2年度末 現在高	増減額
19,392,709,363	1,204,900,000	1,361,093,439	19,236,515,924	△ 156,193,439

第 1 1 款 諸支出金

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	70,509,000	70,508,670	0	330	100.0
令 和 元 年 度	60,714,000	60,713,996	0	4	100.0
比 較 増 減	9,795,000	9,794,674	0	326	0.0

支出済額は7,050万8,670円である。

基金に積み立てるため支出したもので、主なものは、ふるさとまちづくり応援基金積立金4,737万670円、公共施設整備基金積立金1,739万1,000円、森林環境譲与税基金積立金499万1,000円である。

第 1 2 款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は2,038万3,000円で、前年度と比較すると2,038万3,000円の増である。充用先は、総務費の事務管理費へ69万円、広報費へ25万円、民生費の生活困窮者自立支援費へ83万7,000円、衛生費の衛生総務費へ21万9,000円、予防費へ1,829万8,000円、教育費の事務局費へ8万9,000円である。

4 特別会計

(1) 概況について

令和2年度特別会計（駐車場、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険）の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	146億5,794万5,505円
歳出決算額	138億9,871万8,590円
歳入歳出差引額	7億5,922万6,915円

形式収支、実質収支とも7億5,922万6,915円で、単年度収支は1億9,285万2,024円である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計 区分	駐車場	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	合計
予算現額	35,287,000	7,640,694,000	1,073,508,000	6,270,526,000	15,020,015,000
歳入決算額	42,669,083	7,422,057,278	1,057,525,332	6,135,693,812	14,657,945,505
歳出決算額	32,118,173	6,826,425,788	1,021,424,026	6,018,750,603	13,898,718,590
歳入歳出差引額	10,550,910	595,631,490	36,101,306	116,943,209	759,226,915
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	10,550,910	595,631,490	36,101,306	116,943,209	759,226,915
前年度実質収支	16,596,773	466,663,482	6,940,389	76,174,247	566,374,891
単年度収支	△6,045,863	128,968,008	29,160,917	40,768,962	192,852,024

(2) 駐車場特別会計

① 概況について

令和2年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	4,266万9,083円
歳出決算額	3,211万8,173円
歳入歳出差引額	1,055万910円

形式収支、実質収支とも1,055万910円で、単年度収支は△604万5,863円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		35,287,000	34,575,000	712,000	2.1
歳 入 決 算 額		42,669,083	41,296,447	1,372,636	3.3
歳 出 決 算 額		32,118,173	24,699,674	7,418,499	30.0
歳 入 歳 出 差 引 額		10,550,910	16,596,773	△ 6,045,863	△ 36.4
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		10,550,910	16,596,773	△ 6,045,863	△ 36.4
前 年 度 実 質 収 支		16,596,773	6,109,104	10,487,669	171.7
単 年 度 収 支		△ 6,045,863	10,487,669	△ 16,533,532	△ 157.6

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	35,245,000	26,045,150	26,045,150	0	0	73.9	100.0
財 産 収 入	37,000	1,723	1,723	0	0	4.7	100.0
繰 越 金	1,000	16,596,773	16,596,773	0	0	1,659,677.3	100.0
諸 収 入	4,000	25,437	25,437	0	0	635.9	100.0
歳 入 合 計	35,287,000	42,669,083	42,669,083	0	0	120.9	100.0

歳入決算額は4,266万9,083円で、予算現額に対する収入率は120.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

款別の収入済額は、次のとおりである。

第1款 使用料及び手数料

収入済額は2,604万5,150円で、主なものは自動車駐車場使用料が1,421万7,800円及び自転車等（バイク125CC以下を含む。）駐車場使用料が1,182万4,450円である。

第2款 財産収入

収入済額は1,723円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金預金利子である。

第3款 繰越金

収入済額は1,659万6,773円で、前年度繰越金である。

第4款 諸収入

収入済額は2万5,437円で、定期券等弁償金及び預金利子である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和2年度		令和元年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	26,045,150	61.0	35,121,250	85.1	△9,076,100	△25.8
財産収入	1,723	0.0	10,667	0.0	△8,944	△83.8
繰越金	16,596,773	38.9	6,109,104	14.8	10,487,669	171.7
諸収入	25,437	0.1	55,426	0.1	△29,989	△54.1
歳入合計	42,669,083	100.0	41,296,447	100.0	1,372,636	3.3

歳入決算額を前年度と比較すると137万2,636円(3.3%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						2年度	元年度
駐車場費	29,716,000	26,747,173	0	2,968,827	90.0	83.3	100.0
公債費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	5,371,000	5,371,000	0	0	100.0	16.7	0.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	35,287,000	32,118,173	0	3,168,827	91.0	100.0	100.0

歳出決算額は3,211万8,173円で、予算現額に対する執行率は91.0%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 駐車場費

支出済額は2,674万7,173円で、主なものは施設指定管理料が2,446万711円である。

第3款 諸支出金

支出済額は537万1,000円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金積立金である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和2年度		令和元年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
駐車場費	26,747,173	83.3	24,689,007	100.0	2,058,166	8.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	5,371,000	16.7	10,667	0.0	5,360,333	50,251.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	32,118,173	100.0	24,699,674	100.0	7,418,499	30.0

歳出決算額を前年度と比較すると741万8,499円(30.0%)の増となっている。

(3) 国民健康保険特別会計

① 概況について

令和2年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	74億2,205万7,278円
歳出決算額	68億2,642万5,788円
歳入歳出差引額	5億9,563万1,490円

形式収支、実質収支とも5億9,563万1,490円で、単年度収支は1億2,896万8,008円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		7,640,694,000	7,653,656,000	△ 12,962,000	△ 0.2
歳 入 決 算 額		7,422,057,278	7,653,977,600	△ 231,920,322	△ 3.0
歳 出 決 算 額		6,826,425,788	7,187,314,118	△ 360,888,330	△ 5.0
歳入歳出差引額		595,631,490	466,663,482	128,968,008	27.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		595,631,490	466,663,482	128,968,008	27.6
前年度実質収支		466,663,482	301,216,998	165,446,484	54.9
単年度収支		128,968,008	165,446,484	△ 36,478,476	△ 22.0

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険料	1,303,994,000	1,732,570,393	1,410,466,938	51,719,234	270,384,221	108.2	81.4
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	301,000	1,235,841	480,963	0	754,878	159.8	38.9
国庫支出金	50,757,000	43,920,000	43,920,000	0	0	86.5	100.0
府支出金	5,419,045,000	4,684,054,444	4,684,054,444	0	0	86.4	100.0
財産収入	25,000	634	634	0	0	2.5	100.0
繰入金	844,645,000	795,369,305	795,369,305	0	0	94.2	100.0
繰越金	14,303,000	466,663,482	466,663,482	0	0	3,262.7	100.0
諸収入	7,621,000	24,247,669	21,101,512	0	3,146,157	276.9	87.0
市債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	7,640,694,000	7,748,061,768	7,422,057,278	51,719,234	274,285,256	97.1	95.8

歳入決算額は74億2,205万7,278円、予算現額に対する収入率は97.1%で、調定額に対する収入率は95.8%である。

国民健康保険料の不納欠損額は5,171万9,234円で、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が3,383万5,050円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が1,179万890円、介護納付金分滞納繰越分が609万3,294円である。

国民健康保険料の収入未済額は2億7,038万4,221円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が1億2,717万1,893円、医療給付費分現年分が5,185万53円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が4,432万1,006円、介護納付金分滞納繰越分が2,290万4,860円、後期高齢者支援金分現年分が1,579万4,494円である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

収入済額は14億1,046万6,938円で、前年度と比較すると1,590万5,716円の減、収入率は81.4%で前年度と比較すると3.4ポイントの上昇である。また、収入未済額は2億7,038万4,221円で、前年度と比較すると6,106万7,570円の減である。

第3款 使用料及び手数料

収入済額は48万963円で督促手数料である。

第4款 国庫支出金

収入済額は4,392万円で国庫補助金である。

第5款 府支出金

収入済額は46億8,405万4,444円で、主なものは保険給付費等交付金の普通交付金が45億3,732万7,492円、特別調整交付金分（市町村分）が5,351万7,000円である。

第6款 財産収入

収入済額は634円で、国民健康保険財政調整基金の基金利子である。

第7款 繰入金

収入済額は7億9,536万9,305円で、前年度と比較すると3,604万7,091円の減である。これは、一般会計繰入金で、主なものは保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が3億4,632万4,920円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）が1億6,427万5,582円、職員給与費等繰入金が1億3,794万4,470円である。

第8款 繰越金

収入済額は4億6,666万3,482円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は2,110万1,512円で、主なものは一般被保険者第三者納付金が716万8,864円、一体的実施推進に係る高齢者保健事業負担金が638万円、一般被保険者返納金が466万3,536円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料		1,410,466,938	19.0	1,426,372,654	18.6	△ 15,905,716	△ 1.1
一部負担金		0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料		480,963	0.0	495,446	0.0	△ 14,483	△ 2.9
国庫支出金		43,920,000	0.6	5,902,000	0.1	38,018,000	644.2
府支出金		4,684,054,444	63.1	5,064,406,889	66.2	△ 380,352,445	△ 7.5
財産収入		634	0.0	4,173	0.0	△ 3,539	△ 84.8
繰入金		795,369,305	10.7	831,416,396	10.9	△ 36,047,091	△ 4.3
繰越金		466,663,482	6.3	301,216,998	3.9	165,446,484	54.9
諸収入		21,101,512	0.3	24,163,044	0.3	△ 3,061,532	△ 12.7
市債		0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計		7,422,057,278	100.0	7,653,977,600	100.0	△ 231,920,322	△ 3.0

歳入決算額を前年度と比較すると2億3,192万322円(3.0%)の減となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年度比			
現年度分	30	1,412,272,527	1,314,940,593	△ 2.1	93.1	0	97,331,934
	元	1,439,469,403	1,346,070,466	2.4	93.5	0	93,398,937
	2	1,408,112,972	1,332,848,285	△ 1.0	94.7	0	75,264,687
滞納繰越分	30	434,755,915	89,442,746	△ 6.2	20.6	52,282,440	293,030,729
	元	389,006,162	80,302,188	△ 10.2	20.6	70,651,120	238,052,854
	2	324,457,421	77,618,653	△ 3.3	23.9	51,719,234	195,119,534
合計	30	1,847,028,442	1,404,383,339	△ 2.4	76.0	52,282,440	390,362,663
	元	1,828,475,565	1,426,372,654	1.6	78.0	70,651,120	331,451,791
	2	1,732,570,393	1,410,466,938	△ 1.1	81.4	51,719,234	270,384,221

※社会保険加入等の賦課取消等や、令和2年度に実施した減免制度は前年度の保険料へ遡及できるため、当該年度の現年度分と滞納繰越分の収入未済額は、翌年度の滞納繰越分の調定額と一致しない。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							2年度	元年度
総務費		168,038,000	148,348,465	0	19,689,535	88.3	2.2	2.2
保険給付費		5,239,191,000	4,514,992,238	0	724,198,762	86.2	66.1	68.5
国民健康保険事業費納付金		2,087,334,000	2,087,331,364	0	2,636	100.0	30.6	28.4
財政安定化基金拠出金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
保健事業費		76,710,000	54,919,245	0	21,790,755	71.6	0.8	0.8
基金積立金		25,000	634	0	24,366	2.5	0.0	0.0
公債費		5,001,000	0	0	5,001,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金		34,394,000	20,833,842	0	13,560,158	60.6	0.3	0.1
予備費		30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		7,640,694,000	6,826,425,788	0	814,268,212	89.3	100.0	100.0

歳出決算額は68億2,642万5,788円で、予算現額に対する執行率は89.3%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億4,834万8,465円で、前年度と比較すると1,226万7,959円の減である。主なものは、総務管理費の一般職等人件費が9,963万1,671円、徴収費の住民情報系電算業務負担金が1,127万798円である。

第2款 保険給付費

支出済額は45億1,499万2,238円で、前年度と比較すると4億444万8,468円の減である。主なものは、療養諸費が39億1,102万9,519円、高額療養費が5億6,694万2,694円、出産育児諸費が2,167万9,211円である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

支出総額は20億8,733万1,364円で、前年度と比較すると4,772万7,995円の増である。これは、医療給付費分が15億1,171万3,198円、後期高齢者支援金等分が4億1,439万3,102円、介護納付金分が1億6,122万5,064円である。

第5款 保健事業費

支出済額は5,491万9,245円で、前年度と比較すると397万7,439円の減である。これは、特定健康診査等事業費が4,292万8,727円、保健事業費が1,199万518円である。

第6款 基金積立金

支出済額は634円で、国民健康保険財政調整基金積立金である。

第8款 諸支出金

支出済額は2,083万3,842円である。これは、償還金及び還付加算金のうち一般被保険者保険料還付金が1,237万4,942円、保険給付費等交付金償還金が844万4,000円、一般被保険者保険料還付加算金が1万4,900円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和2年度		令和元年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	148,348,465	2.2	160,616,424	2.2	△ 12,267,959	△ 7.6
保険給付費	4,514,992,238	66.1	4,919,440,706	68.5	△ 404,448,468	△ 8.2
国民健康保険 事業費納付金	2,087,331,364	30.6	2,039,603,369	28.4	47,727,995	2.3
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	54,919,245	0.8	58,896,684	0.8	△ 3,977,439	△ 6.8
基金積立金	634	0.0	4,173	0.0	△ 3,539	△ 84.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	20,833,842	0.3	8,752,762	0.1	12,081,080	138.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	6,826,425,788	100.0	7,187,314,118	100.0	△ 360,888,330	△ 5.0

歳出決算額を前年度と比較すると3億6,088万8,330円(5.0%)の減となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 概況について

令和2年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	10億5,752万5,332円
歳出決算額	10億2,142万4,026円
歳入歳出差引額	3,610万1,306円

形式収支、実質収支とも3,610万1,306円で、単年度収支は2,916万917円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,073,508,000	1,035,591,000	37,917,000	3.7
歳 入 決 算 額		1,057,525,332	1,004,696,929	52,828,403	5.3
歳 出 決 算 額		1,021,424,026	997,756,540	23,667,486	2.4
歳 入 歳 出 差 引 額		36,101,306	6,940,389	29,160,917	420.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		36,101,306	6,940,389	29,160,917	420.2
前 年 度 実 質 収 支		6,940,389	32,318,325	△ 25,377,936	△ 78.5
単 年 度 収 支		29,160,917	△ 25,377,936	54,538,853	214.9

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	854,967,000	853,099,761	848,451,588	1,320,736	3,327,437	99.2	99.5
使用料及び手数料	11,000	44,400	45,000	0	△ 600	409.1	101.4
繰 入 金	201,539,000	192,916,177	192,916,177	0	0	95.7	100.0
繰 越 金	6,942,000	6,940,389	6,940,389	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	9,807,000	8,930,178	8,930,178	0	0	91.1	100.0
国 庫 支 出 金	242,000	242,000	242,000	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	1,073,508,000	1,062,172,905	1,057,525,332	1,320,736	3,326,837	98.5	99.6

歳入決算額は10億5,752万5,332円で、予算現額に対する収入率は98.5%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は8億4,845万1,588円で、特別徴収分が4億8,261万83円、普通徴収分現年分が3億6,223万1,622円、普通徴収分滞納繰越分が360万9,883円である。収入率は99.5%で、前年度と比較すると0.1ポイントの上昇である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は332万7,437円で、不納欠損額は132万736円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は4万5,000円で、督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は1億9,291万6,177円で、前年度と比較すると1,635万9,531円の増である。これは、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金が1億8,320万9,673円、事務費等繰入金が970万6,504円である。

第4款 繰越金

収入済額は694万389円で、保険料還付未済金が474万6,569円、前年度繰越金が219万3,820円である。

第5款 諸収入

収入済額は893万178円で、主なものは一体的実施推進に係る高齢者保健事業受託金が884万7,932円、延滞金が5万7,500円である。

第6款 国庫支出金

収入済額は24万2,000円で、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和2年度		令和元年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	848,451,588	80.2	795,650,534	79.2	52,801,054	6.6
使用料及び手数料	45,000	0.0	47,850	0.0	△2,850	△6.0
繰入金	192,916,177	18.2	176,556,646	17.6	16,359,531	9.3
繰越金	6,940,389	0.7	32,318,325	3.2	△25,377,936	△78.5
諸収入	8,930,178	0.9	123,574	0.0	8,806,604	7,126.6
国庫支出金	242,000	0.0	—	—	242,000	皆増
歳入合計	1,057,525,332	100.0	1,004,696,929	100.0	52,828,403	5.3

歳入決算額を前年度と比較すると5,282万8,403円(5.3%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							2年度	元年度
総務費		16,582,000	9,993,850	5,603,000	985,150	60.3	1.0	0.8
後期高齢者医療 広域連合納付金		1,039,178,000	998,622,350	0	40,555,650	96.1	97.8	99.0
保健事業費		9,800,000	8,847,932	0	952,068	90.3	0.8	—
公債費		600,000	0	0	600,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金		6,848,000	3,959,894	0	2,888,106	57.8	0.4	0.2
予備費		500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		1,073,508,000	1,021,424,026	5,603,000	46,480,974	95.1	100.0	100.0

歳出決算額は10億2,142万4,026円で、予算現額に対する執行率は95.1%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は999万3,850円である。主なものは、総務管理費の通信運搬費が448万9,303円、徴収費の住民情報系システム負担金が243万8,535円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は9億9,862万2,350円で、保険料等納付金が8億1,541万2,677円、保険基盤安定負担金が1億8,320万9,673円である。

第3款 保健事業費

支出済額は884万7,932円で、一体的実施推進に係る高齢者保健事業負担金である。

第5款 諸支出金

支出済額は395万9,894円で、保険料還付金が395万4,694円、還付加算金が5,200円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費		9,993,850	1.0	8,522,498	0.8	1,471,352	17.3
後期高齢者医療 広域連合納付金		998,622,350	97.8	987,322,912	99.0	11,299,438	1.1
保健事業費		8,847,932	0.8	—	—	8,847,932	皆増
公債費		0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金		3,959,894	0.4	1,911,130	0.2	2,048,764	107.2
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		1,021,424,026	100.0	997,756,540	100.0	23,667,486	2.4

歳出決算額を前年度と比較すると2,366万7,486円(2.4%)の増となっている。

(5) 介護保険特別会計

① 概況について

令和2年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	61億3,569万3,812円
歳出決算額	60億1,875万603円
歳入歳出差引額	1億1,694万3,209円

形式収支、実質収支とも1億1,694万3,209円で、単年度収支は4,076万8,962円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		6,270,526,000	6,124,025,000	146,501,000	2.4
歳 入 決 算 額		6,135,693,812	6,010,162,183	125,531,629	2.1
歳 出 決 算 額		6,018,750,603	5,933,987,936	84,762,667	1.4
歳 入 歳 出 差 引 額		116,943,209	76,174,247	40,768,962	53.5
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		116,943,209	76,174,247	40,768,962	53.5
前 年 度 実 質 収 支		76,174,247	41,084,150	35,090,097	85.4
単 年 度 収 支		40,768,962	35,090,097	5,678,865	16.2

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
介 護 保 険 料	1,214,106,000	1,275,815,331	1,238,065,564	14,143,095	23,606,672	102.0	97.0
使用料及び手数料	60,000	113,550	114,150	0	△600	190.3	100.5
国 庫 支 出 金	1,472,841,000	1,493,704,514	1,493,704,514	0	0	101.4	100.0
府 支 出 金	830,442,000	805,276,700	805,276,700	0	0	97.0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,587,783,000	1,535,706,000	1,535,706,000	0	0	96.7	100.0
財 産 収 入	293,000	51,736	51,736	0	0	17.7	100.0
繰 入 金	1,084,816,000	980,892,099	980,892,099	0	0	90.4	100.0
繰 越 金	76,174,000	76,174,247	76,174,247	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	4,011,000	12,840,304	5,708,802	0	7,131,502	142.3	44.5
歳 入 合 計	6,270,526,000	6,180,574,481	6,135,693,812	14,143,095	30,737,574	97.8	99.3

歳入決算額は61億3,569万3,812円で、予算現額に対する収入率は97.8%、調定額に対する収入率は99.3%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は12億3,806万5,564円で、第1号被保険者介護保険料の現年度分が12億3,240万1,087円、滞納繰越分が566万4,477円である。収入率は97.0%で、前年度と比較すると0.5ポイントの上昇である。

介護保険料の収入未済額は2,360万6,672円で、現年度分が964万5,349円、滞納繰分が1,396万1,323円である。また、不納欠損額は1,414万3,095円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は11万4,150円で、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は14億9,370万4,514円で、介護給付費負担金が10億5,200万2,073円、調整交付金が3億896万3,000円、地域支援事業交付金が9,973万6,441円、保険者機能強化推進交付金が1,239万1,000円、介護保険災害等臨時特例補助金が404万2,000円、介護保険保険者努力支援交付金1,410万円、介護保険事業費補助金が247万円である。

第4款 府支出金

収入済額は8億527万6,700円で、介護給付費負担金が7億5,623万6,376円、地域支援事業交付金が4,904万324円である。

第5款 支払基金交付金

収入済額は15億3,570万6,000円で、介護給付費交付金が14億6,601万6,000円、地域支援事業支援交付金が6,969万円である。

第6款 財産収入

収入済額は5万1,736円で、介護保険給付準備基金運用収入である。

第7款 繰入金

収入済額は9億8,089万2,099円で、前年度と比較すると5,061万4,731円の増である。これは、一般会計繰入金で、介護給付費繰入金が6億8,022万7,613円、地域支援事業繰入金が4,555万777円、職員給与費等繰入金が1億59万146円、事務費繰入金が6,313万8,043円、低所得者保険料軽減繰入金が9,138万5,520円である。

第8款 繰越金

収入済額は7,617万4,247円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は570万8,802円で、主なものは返納金が307万5,375円、一体的実施推進に係る介護予防事業負担金が246万7,932円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和2年度		令和元年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	1,238,065,564	20.2	1,272,958,200	21.2	△ 34,892,636	△ 2.7
使用料及び手数料	114,150	0.0	110,650	0.0	3,500	3.2
国庫支出金	1,493,704,514	24.4	1,437,013,637	23.9	56,690,877	3.9
府支出金	805,276,700	13.1	797,738,020	13.3	7,538,680	0.9
支払基金交付金	1,535,706,000	25.0	1,527,281,910	25.4	8,424,090	0.6
財産収入	51,736	0.0	292,344	0.0	△ 240,608	△ 82.3
繰入金	980,892,099	16.0	930,277,368	15.5	50,614,731	5.4
繰越金	76,174,247	1.2	41,084,150	0.7	35,090,097	85.4
諸収入	5,708,802	0.1	3,405,904	0.0	2,302,898	67.6
歳入合計	6,135,693,812	100.0	6,010,162,183	100.0	125,531,629	2.1

歳入決算額を前年度と比較すると1億2,553万1,629円(2.1%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						2年度	元年度
総務費	202,365,000	165,903,002	0	36,461,998	82.0	2.7	2.8
保険給付費	5,575,085,000	5,441,896,280	0	133,188,720	97.6	90.4	90.0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
地域支援事業費	405,002,000	323,757,979	0	81,244,021	79.9	5.4	5.8
基金積立金	51,919,000	51,674,162	0	244,838	99.5	0.9	1.2
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	35,653,000	35,519,180	0	133,820	99.6	0.6	0.2
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	6,270,526,000	6,018,750,603	0	251,775,397	96.0	100.0	100.0

歳出決算額は60億1,875万603円で、予算現額に対する執行率は96.0%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億6,590万3,002円で、前年度と比較すると327万8,812円の増である。主なものは、一般職等人件費が9,302万7,150円、介護認定審査会費が2,821万8,915円である。介護認定審査会費のうち、介護認定審査委員報酬等の介護認定審査会費が1,553万6,487円、調査委託料等の認定調査費が1,268万2,428円である。

第2款 保険給付費

支出済額は54億4,189万6,280円で、前年度と比較すると9,919万3,934円の増で

ある。主なものは、介護サービス等諸費が49億8,345万2,718円、介護予防サービス等諸費が1億2,685万2,218円、高額介護サービス等費が1億6,461万1,373円、特定入所者介護サービス等費が1億3,615万9,563円である。

第4款 地域支援事業費

支出済額は3億2,375万7,979円で、前年度と比較すると2,222万5,900円の減である。介護予防・日常生活支援総合事業費が2億4,036万4,428円、包括的支援事業費・任意事業費が8,339万3,551円である。

第5款 基金積立金

支出済額は5,167万4,162円で、介護保険給付準備基金積立金である。

第7款 諸支出金

支出済額は3,551万9,180円で、償還金が3,422万5,531円、第1号被保険者保険料還付金が129万3,649円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費		165,903,002	2.7	162,624,190	2.8	3,278,812	2.0
保険給付費		5,441,896,280	90.4	5,342,702,346	90.0	99,193,934	1.9
財政安定化基金拠出金		0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費		323,757,979	5.4	345,983,879	5.8	△22,225,900	△6.4
基金積立金		51,674,162	0.9	71,694,955	1.2	△20,020,793	△27.9
公債費		0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金		35,519,180	0.6	10,982,566	0.2	24,536,614	223.4
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		6,018,750,603	100.0	5,933,987,936	100.0	84,762,667	1.4

歳出決算額を前年度と比較すると8,476万2,667円(1.4%)の増となっている。

5 実質収支に関する調書

各会計の実質収支は、一般会計で6,191万9,083円、駐車場特別会計で1,055万910円、国民健康保険特別会計で5億9,563万1,490円、後期高齢者医療特別会計で3,610万1,306円、介護保険特別会計で1億1,694万3,209円の黒字となっている。

各会計実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

会計	年度	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減額	増減率
一	般 会 計	61,919,083	16,970,661	44,948,422	264.9
特	別 会 計	759,226,915	566,374,891	192,852,024	34.1
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	10,550,910	16,596,773	△ 6,045,863	△ 36.4
	国民健康保険特別会計	595,631,490	466,663,482	128,968,008	27.6
	後期高齢者医療特別会計	36,101,306	6,940,389	29,160,917	420.2
	介 護 保 険 特 別 会 計	116,943,209	76,174,247	40,768,962	53.5
合	計	821,145,998	583,345,552	237,800,446	40.8

6 地方債現在高

全会計の地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増 減 額
一 般 会 計	19,236,515,924	19,392,709,363	△ 156,193,439
上 水 道	2,998,840,572	2,872,233,322	126,607,250
下 水 道	17,626,507,068	18,121,989,354	△ 495,482,286
病 院	1,045,717,544	909,004,270	136,713,274
合 計	40,907,581,108	41,295,936,309	△ 388,355,201

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、出資による権利）、物品、債権及び基金の令和2年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	536,201	6,229	2,578	539,852
	普 通 財 産	2,237	0	17	2,220
	計	538,438	6,229	2,595	542,072
建 物	行 政 財 産	128,906	1,535	3,325	127,116
	普 通 財 産	80	0	0	80
	計	128,986	1,535	3,325	127,196

土地の令和2年度末現在高は54万2,072㎡で、前年度末より6,229㎡の増と2,595㎡の減となっている。これは、史跡古市古墳群用地買上げ事業、北條会館用地購入事業等の取得による増と、廃道敷の売却等による減である。

建物の令和2年度末現在高は12万7,196㎡で、前年度末現在高より1,535㎡の増と3,325㎡の減となっている。これは、藤井寺西幼稚園廃園による文化財収納庫への移管等による増と、藤井寺南幼稚園野中分園廃園による建物取壊し等による減である。

② 出資による権利

出資による権利の令和2年度末現在高は1億1,192万3,254円(10件)で、前年度末より6万6,298円の減となっている。これは、出資金のうち一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター分6万6,298円が、その運用費として取崩しされたことによる。

(2) 物品について

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高	増 減 率
物 品	254	44	298	17.3

重要物品(1件50万円以上)の令和2年度末現在高は298台で、前年度現在高よりも44台増加している。これは、移動式組立家屋、消防車、スキャナ等7台を廃棄したが、業務用エアコン、ポーターボート、プロジェクター等51台を取得したことによるものである。

(3) 債権について

令和2年度末債権現在高は4億482万4,700円で、内訳は市税（個人市民税特別徴収4・5月分）である。

(4) 基金について

(単位:円)

区 分	令和2年5月 31日現在高	積立て	取崩し	令和3年5月 31日現在高
藤井寺市公共施設整備基金	212,864,000	17,391,000	0	230,255,000
藤井寺市財政調整基金	1,493,341,000	10,749,000	0	1,504,090,000
藤井寺市立図書館古代史料整備基金	26,332,721	1,000	499,000	25,834,721
藤井寺市減債基金	171,852,000	2,000	0	171,854,000
藤井寺市国際交流基金	3,016,000	1,000	89,000	2,928,000
藤井寺市福祉基金	7,324,000	1,000	0	7,325,000
藤井寺市職員退職手当基金	141,000	0	0	141,000
市立藤井寺市民病院施設整備基金	37,246,000	1,000	0	37,247,000
藤井寺市ふるさとまちづくり応援基金	41,164,817	47,370,670	41,110,881	47,424,606
藤井寺市森林環境譲与税基金	2,470,000	4,991,000	2,470,000	4,991,000
一般会計小計	1,995,751,538	80,507,670	44,168,881	2,032,090,327
藤井寺市国民健康保険財政調整基金	7,910,682	634	0	7,911,316
藤井寺市介護保険給付準備基金	680,012,058	51,674,162	0	731,686,220
藤井寺市立藤井寺駅南駐車場整備基金	31,739,577	5,371,000	0	37,110,577
特別会計小計	719,662,317	57,045,796	0	776,708,113
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市民生安定資金貸付基金	1,785,000	1,000	0	1,786,000
藤井寺市高額療養費貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	0	10,000,000
定額運用基金小計	21,785,000	1,000	0	21,786,000
合 計	2,737,198,855	137,554,466	44,168,881	2,830,584,440

令和3年5月31日の基金現在高は28億3,058万4,440円で、内訳は、一般会計で20億3,209万327円、特別会計で7億7,670万8,113円、定額運用基金で2,178万6,000円である。

前年度の比較では、一般会計では8,050万7,670円の積立てと4,416万8,881円の取崩しにより、差引きで3,633万8,789円の増である。特別会計では5,704万5,796円の積立てがあり5,704万5,796円の増、定額運用基金では1,000円の積立てがあり1,000円の増である。

8 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により提出された基金の運用状況について、審査した結果は次のとおりである。

(単位:円)

基金の名称	令和元年度末			運用額	回収額	令和2年度末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
藤井寺市民生安定資金貸付基金			1,785,000		1,000 (利子)			1,786,000
高額療養費貸付基金			5,000,000					5,000,000
高額介護サービス費等貸付基金			5,000,000					5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	251,000	9,749,000	10,000,000		25,000	226,000	9,774,000	10,000,000

(1) 藤井寺市民生安定資金貸付基金

本年度も貸付金の運用はなかったが利子 1,000 円を受け取り、令和2年度末の基金総額は、178万6,000円である。

(2) 藤井寺市高額療養費貸付基金

令和2年度末の基金総額は500万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(3) 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金

令和2年度末の基金総額は500万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(4) 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金

令和2年度の運用状況は、25,000円の回収があり、令和2年度末の運用現在高22万6,000円、資金残高977万4,000円、令和2年度末の基金総額は1,000万円である。

む す び

1. 一般会計

本年度の決算状況は、歳入が前年度に比べて65億6,145万8,072円(27.3%)増の305億6,616万212円、歳出が64億9,643万5,650円(27.1%)増の304億4,667万2,129円となり、形式収支は1億1,948万8,083円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額5,756万9,000円を差し引いた実質収支は6,191万9,083円の黒字となり、単年度収支についても4,494万8,422円の黒字となった。

歳入について自主財源・依存財源別に見ると、自主財源では、市税、財産収入等が前年度に比べて増となったが、繰入金、繰越金、分担金及び負担金等が減となり、決算額は93億4,261万9,738円で、前年度に比べて3億3,125万4,671円(3.4%)の減となった。

自主財源のうち市税については、歳入全体の28.1%を占め、本年度は法人市民税、市たばこ税が前年度に比べて減となったが、固定資産税、個人市民税、軽自動車税、都市計画税が増となったことから市税全体では前年度に比べて1億7,013万5,800円(2.0%)の増となり、市税の収入率は、前年度から0.4ポイント上昇の98.4%となった。また、繰入金については、2年ぶりに財政調整基金からの繰入れを行わずに実質収支の黒字が確保できた。

一方、依存財源では、市債、地方特例交付金、府支出金等が前年度に比べて減となったが、国庫支出金、地方消費税交付金等が増となり、決算額は212億2,354万474円で、前年度に比べて68億9,271万2,743円(48.1%)の増となった。

依存財源のうち国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対策として、国施策である特別定額給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業、ひとり親世帯への臨時特別給付金事業の実施等により前年度に比べて75億4,454万4,666円(161.5%)の増となり、また、地方消費税交付金については、消費税増税の影響により前年度に比べて2億5,484万7,000円(24.4%)の増となった。

その結果、自主財源、依存財源別の構成比で見ると、自主財源は30.6%、依存財源は69.4%となり、新型コロナウイルス感染症の影響等により依存財源は、前年度に比べて9.8ポイント上昇しており、以前にも増して高い割合となった。

不納欠損額は2,626万9,697円で、前年度に比べて321万516円(13.9%)の増となった。市税が197万4,343円(11.8%)の減、分担金及び負担金(保育所利用者負担額滞納分)が195万6,100円(42.6%)の減、諸収入(生活保護費過年度返還金等)が713万2,959円(397.5%)の増となった。

収入未済額は2億9,399万8,454円で、前年度に比べて4,114万5,069円(12.3%)の減となった。市税が3,043万1,471円(19.8%)の減、分担金及び負担金が154万22円(3.1%)の減、諸収入(生活保護費返還金等)が919万1,388円(7.0%)の減となった。収入未済額が減少し、収入率も上昇したが、依然多額の収入未済が生じているため、引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

歳出について性質別に見ると、義務的経費は132億630万8,417円で前年度に比べて9

億 9,785 万 8,795 円(8.2%)の増となった。義務的経費の内訳は、人件費が会計年度任用職員制度の開始等により、前年度に比べて 4 億 3,494 万 4,559 円(10.5%)の増となり、扶助費については新型コロナウイルス感染症対策として、国施策、市独自施策にて様々な給付金事業の実施等により、前年度に比べて 4 億 6,204 万 9,659 円(6.9%)の増となった。また、公債費についても、教育施設の耐震化事業等で過去に借り入れた市債の償還が始まったことにより、前年度に比べて 1 億 86 万 4,577 円(7.4%)の増となった。

投資的経費は 7 億 1,739 万 6,964 円で前年度に比べて 10 億 9,333 万 8,701 円(60.4%)の減となった。これは、G I G A スクール構想実現のための各小中学校ネットワーク整備事業や道明寺東小学校及び第三中学校のトイレ改修事業を実施した一方で、市立小中学校空調 P F I 事業が終了したことが減の要因である。

その他の経費は、165 億 2,296 万 6,748 円で前年度に比べて 65 億 9,191 万 5,556 円(66.4%)の増となった。その他の経費の内訳は、前年度に比べて維持補修費が 3,053 万 4,358 円(22.4%)の減、投資及び出資金・貸付金が 3,170 万円(100.0%)の減となったが、物件費が 5,971 万 4,914 円(2.0%)の増、補助費等が 65 億 4,691 万 9,071 円(159.2%)の増、積立金が 979 万 4,674 円(16.1%)の増、繰出金が 3,772 万 1,255 円(1.4%)の増となった。これらの増加は、新型コロナウイルス感染症対策として、物件費においては地域活性化商品券事業、補助費等では特別定額給付金事業、水道基本料金減免事業等の実施が大きな要因となっている。また、繰出金の増加については、介護保険特別会計等への繰出金が増加したものである。

本年度は実質収支、単年度収支とも黒字となり、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、98.4%で前年度から 1.8 ポイント回復し 5 年ぶりに 100%を下回った。しかし、これは新型コロナウイルス感染症により多数の事業を中止、縮小したことで経常的な支出が減少したことによるものであり、財政基盤が脆弱な状態が続いていることには変わりなく、引き続き財政構造の弾力性の改善に向け努力されたい。

今後、歳入においては、少子高齢化に伴う税収の減少や長引く新型コロナウイルスの影響による税収悪化が予測される。一方歳出では、高齢化の進展により扶助費等の社会保障関連経費の増加や、公共施設の老朽化への対応等インフラ整備にも多額の経費を要することが見込まれるが、引き続き職員のコスト意識を高め、限られた財源の中で最大の効果が挙げられるよう、事務事業の更なる適正な執行に努められたい。また、近年頻発する大規模な自然災害や今般の新型コロナウイルス感染症のような不測の事態に対応するため財源の確保は不可欠であり、財政調整基金や公共施設整備基金等の計画的な積立てを行い、将来に向けて可能な限り備えができるよう、行財政改革に取り組まれたい。

厳しい財政状況は続くと思われるが、行財政改革指針の実行計画として位置づけている「藤井寺市行財政改革アクションプラン 2020」の取組目標・数値目標の達成を目指し、行財政改革指針の基本目標である「健全な行財政運営の実現」と「時代に合った行政サービスの強化」に向けた取組を推進し、持続的かつ安定した行財政運営に努められたい。

2. 特別会計

(1) 駐車場特別会計

本年度の形式収支、実質収支は1,055万910円の黒字となったが、単年度収支は604万5,863円の赤字となった。

歳入については、駐車場使用料のうち、自動車駐車場使用料は1,421万7,800円で前年度より378万8,100円(21.0%)減少し、自転車等駐車場使用料は1,182万4,450円で前年度より528万8,000円(30.9%)減少となった。駐車場使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度から大きく減少したが、前年度実質収支1,659万6,773円を繰越したことで、歳入決算額は4,266万9,083円で、前年度に比べて137万2,636円(3.3%)の増となった。

歳出については、立体駐車場の修繕料や公課費の支払いがあり、駐車場費が2,674万7,173円で前年度より205万8,166円(8.3%)の増加となった。また、諸支出金では市立藤井寺駅南駐車場整備基金に537万1,000円を積み立てたことにより、歳出決算額は3,211万8,173円で、前年度に比べて741万8,499円(30.0%)の増となった。

市立藤井寺駅南駐車場は、周辺に民間のコインパーキングが複数あることや、当施設の立体式駐車場において駐車可能車種の利用制限等により、利用状況は減少傾向にあり事業収益にも影響を及ぼしている。

こうした状況の中、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、「藤井寺市駐車場整備事業経営戦略」が策定され、今後、立体式駐車場から広場式駐車場への変更を予定している。引き続き、利便性の向上を図り利用者拡大に向けた取組を実施し、効率的かつ安定した事業経営に努められたい。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は5億9,563万1,490円の黒字となり、単年度収支も1億2,896万8,008円の黒字となった。

歳入については、国庫支出金、繰越金がそれぞれ前年度に比べて3,801万8,000円、1億6,544万6,484円の増となったが、府支出金が前年度に比べて3億8,035万2,445円の減となり、繰入金、国民健康保険料等も減となったことから、歳入決算額は74億2,205万7,278円で、前年度に比べて2億3,192万322円(3.0%)の減となった。

歳出については、国民健康保険事業費納付金、諸支出金がそれぞれ前年度に比べて4,772万7,995円、1,208万1,080円の増となったが、保険給付費が前年度に比べて4億444万8,468円の減となり、総務費等も減となったことなどから、歳出決算額は68億2,642万5,788円で、前年度に比べて3億6,088万8,330円(5.0%)の減となった。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した方への対応として、国民健康保険料の減免制度を新たに実施したこと等により、保険料収入が減少した。また、コロナ禍における受診控えにより、保険給付費が減少したことに伴い、府支出金が減少する結果となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて6,106万7,570円の減となり、不納欠損額も前年度に比べて1,893万1,886円の減となった。また、調定に対する収入率については81.4%で、前年度に比べて3.4ポイント上昇した。しかしながら、依然多額の収入未済が生じているため、引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

国民健康保険事業を取り巻く環境は、被保険者の高齢化の進展、医療技術の高度化等による医療費の増加が見込まれるなど、厳しい財政状況が続いている。

新型コロナウイルス感染症による医療費等への影響を注視するとともに、引き続き、被保険者の健康維持増進のための保健事業の推進をはじめ、医療費適正化、保険料収納対策等の強化を図り、大阪府や府下市町村と連携しながら国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の形式収支、実質収支は3,610万1,306円の黒字となり、単年度収支も2,916万917円の黒字となった。

歳入については、繰越金が前年度に比べて2,537万7,936円の減となったが、後期高齢者医療保険料が前年度に比べて5,280万1,054円の増となり、繰入金、諸収入等も増となったことから、歳入決算額は10億5,752万5,332円で、前年度に比べて5,282万8,403円(5.3%)の増となった。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べて1,129万9,438円の増となり、保健事業費等も増となったことから、歳出決算額は10億2,142万4,026円で、前年度に比べて2,366万7,486円(2.4%)の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて28万1,976円の減となり、不納欠損額も前年度に比べて1万9,394円の減となった。また、調定に対する収入率については99.5%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。引き続き収入未済の早期解消に努め、収納率を維持されたい。

本年度末の被保険者数は、9,341人で前年度に比べて34人(0.4%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は、14.6%で前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

今後も高齢化の進展等に伴い、後期高齢者の医療費の増加が見込まれるが、増大する医療費に対し、持続可能な医療制度としていくためには、医療費の適正化、被保険者の健康の保持増進に一層取り組む必要がある。

「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る基本的な方針」に基づき、国民健康保険、介護保険等の関係部署や医療関係団体等との連携を密にし、高齢者が地域で健康的な生活を送れるよう、保健事業と介護予防の一体的な実施事業を着実に推進し、引き続き健全な事業運営に取り組まれたい。

(4) 介護保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は1億1,694万3,209円の黒字となり、単年度収支も4,076万8,962円の黒字となった。

歳入については、介護保険料が前年度に比べて3,489万2,636円の減となったが、国庫支出金が前年度に比べて5,669万877円の増となり、繰入金、繰越金等も増となったことから、歳入決算額は61億3,569万3,812円で、前年度に比べて1億2,553万1,629円(2.1%)の増となった。

歳出については、地域支援事業費、基金積立金が前年度に比べて減となったが、保険給付費が前年度に比べて9,919万3,934円の増となり、諸支出金、総務費も増となったことから、歳出決算額は60億1,875万603円で、前年度に比べて8,476万2,667円(1.4%)の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて936万3,383円の減となったが、不納欠損額は前年度に比べて112万935円の増となった。また、調定に対する収入率については97.0%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇した。しかしながら、依然多額の収入未済が生じているため、引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

本年度末の第1号被保険者(65歳以上)と第2号被保険者(40歳以上65歳未満)を合わせた被保険者数は、40,256人で前年度に比べて110人(0.3%)の増となった。また、要支援及び要介護認定者数は、3,658人で前年度に比べて43人(1.2%)の増となっており、保険給付費も年々増加を続けている。

介護サービス利用者の増加による保険給付費の増加は、保険料負担の増大に繋がるため、介護給付に関する費用の更なる効率化・適正化を図り、介護保険制度の持続可能性の確保に努められたい。また、高齢者を取り巻く状況や課題を踏まえ、令和3年度を開始年度として策定された「第8期藤井寺市いきいき長寿プラン」を着実に推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの一層の充実を図り、将来にわたって安定的に介護保険事業を運営できるよう努められたい。

令和 2 年度藤井寺市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

藤 監 第 4 7 号

令和 3 年 8 月 5 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 畑 謙 太 朗

令和 2 年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度藤井寺市病院事業決算、藤井寺市水道事業決算及び藤井寺市公共下水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の着眼点及び実施内容	60
第4	審査の結果及び意見	60
◎	病院事業	61
1	事業の概要	61
2	予算・決算額	62
(1)	収益的収入及び支出について	62
(2)	資本的収入及び支出について	63
3	損益計算書	64
(1)	医業収益について	65
(2)	医業費用について	65
(3)	医業外収益について	65
(4)	医業外費用について	65
(5)	純利益及び未処理欠損金について	65
(6)	累積欠損金比率について	65
4	貸借対照表	66
(1)	固定資産について	66
(2)	流動資産について	67
(3)	固定負債について	67
(4)	流動負債について	67
(5)	繰延収益について	67
(6)	資本金について	68
(7)	剰余金について	68
5	5カ年間の入院・外来収益及び経営財務分析	68
(1)	経営分析について	69
(2)	財務分析について	69
6	キャッシュ・フロー計算書	70
むすび		72
◎	水道事業	73
1	事業の概要	73
(1)	給・配水状況	73
(2)	建設改良工事について	74

2	予算・決算額	75
(1)	収益的収入及び支出について	75
(2)	資本的収入及び支出について	75
3	損益計算書	77
(1)	営業収益について	77
(2)	営業費用について	78
(3)	営業外収益について	78
(4)	営業外費用について	78
(5)	純利益及び未処分利益剰余金について	78
4	貸借対照表	78
(1)	固定資産について	79
(2)	流動資産について	79
(3)	固定負債について	79
(4)	流動負債について	80
(5)	繰延収益について	80
(6)	資本金について	80
(7)	剰余金について	81
5	5カ年間の給水収益及び経営財務分析	81
(1)	経営分析について	82
(2)	財務分析について	82
6	キャッシュ・フロー計算書	82
むすび		84
◎	公共下水道事業	86
1	事業の概要	86
(1)	業務の状況	86
(2)	建設改良工事について	87
2	予算・決算額	88
(1)	収益的収入及び支出について	88
(2)	資本的収入及び支出について	88
3	損益計算書	90
(1)	営業収益について	91
(2)	営業費用について	91
(3)	営業外収益について	91
(4)	営業外費用について	91
(5)	純利益及び未処分利益剰余金について	91
4	貸借対照表	91
(1)	固定資産について	92

(2) 流動資産について	92
(3) 固定負債について	92
(4) 流動負債について	93
(5) 繰延収益について	93
(6) 資本金について	93
(7) 剰余金について	94
5 下水道使用料及び経営財務分析	94
(1) 経営分析について	95
(2) 財務分析について	95
6 キャッシュ・フロー計算書	95
む す び	97

注 記

- 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和2年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度 藤井寺市病院事業決算
- (2) 令和2年度 藤井寺市水道事業決算
- (3) 令和2年度 藤井寺市公共下水道事業決算

第2 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年8月4日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、令和2年度藤井寺市公営企業会計決算の審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤がないか、並びに経営成績及び財政状態が正確に表示されているか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確で、当年度における企業の経営成績及び財政状況はおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

病 院 事 業

1 事業の概要

業務実績及び前年度比較については、当年度の年間入院(診療日数 365 日)・外来(診療日数 293 日) 延患者数は 6 万 3,056 人で、前年度より 14,114 人の減となっている。

内訳は、入院年間延患者数は前年度より 6,279 人(24.8%)の減、外来年間延患者数において 7,835 人(15.1%)の減となっている。

1 日平均入院・外来患者数では、前年度より 44.4 人(18.0%)の減となっている。

項 目		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
病 床 数 (床)		98	98	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		53.2	70.6	△ 17.4	—
入 院	年 間 延 患 者 数 (人)	19,045	25,324	△ 6,279	△ 24.8
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	52.2	69.2	△ 17.0	△ 24.6
外 来	年 間 延 患 者 数 (人)	44,011	51,846	△ 7,835	△ 15.1
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	150.2	177.6	△ 27.4	△ 15.4
合 計	年間延入院・外来患者数 (人)	63,056	77,170	△ 14,114	△ 18.3
	1日平均入院・外来患者数 (人)	202.4	246.8	△ 44.4	△ 18.0

診療科目別患者数

(単位:人, %)

診 療 科	入 院			外 来		
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減
内科・消化器内科	7,240	11,491	△ 4,251	23,010	26,888	△ 3,878
外 科	7,747	8,287	△ 540	8,075	8,368	△ 293
整 形 外 科	4,021	5,462	△ 1,441	10,907	12,604	△ 1,697
小 児 科	37	84	△ 47	1,661	3,623	△ 1,962
放 射 線 科	—	—	—	358	363	△ 5
計	19,045	25,324	△ 6,279	44,011	51,846	△ 7,835
1日平均患者数	52.2	69.2	△ 17.0	150.2	177.6	△ 27.4
病 床 利 用 率	53.2	70.6	△ 17.4	—	—	—

5カ年間の患者数の状況及び病床利用率

(単位:人, %)

区分 年度	入院		外来		計		病床利用率
	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	
令和2年度	19,045	65.9	44,011	80.4	63,056	75.4	53.2
令和元年度	25,324	87.6	51,846	94.8	77,170	92.3	70.6
平成30年度	28,951	100.2	53,715	98.2	82,666	98.9	80.9
平成29年度	29,555	102.3	53,808	98.4	83,363	99.7	82.6
平成28年度	28,899	100.0	54,708	100.0	83,607	100.0	80.8

過去5カ年間の患者数の状況から見たすう勢比率（平成28年度を起点とする。）は、前年度と比較すると入院では21.7ポイント低下し、外来では14.4ポイント低下している。また、病床利用率は17.4ポイント低下している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備考
事業収益	2,405,055,000	2,360,469,857	△ 44,585,143	—	98.1	
医業収益	1,963,253,000	1,929,717,710	△ 33,535,290	—	98.3	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 6,789,590
医業外収益	441,800,000	417,849,147	△ 23,950,853	—	94.6	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 526,849
特別利益	2,000	12,903,000	12,901,000	—	645,150.0	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 1,173,000
事業費用	2,768,212,000	2,364,061,130	—	404,150,870	85.4	
医業費用	2,636,763,000	2,260,405,448	—	376,357,552	85.7	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 31,345,857 うち控除対象消費税 3,686,280
医業外費用	130,947,000	103,655,682	—	27,291,318	79.2	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 66,192 うち控除対象消費税 2,846
特別損失	2,000	0	—	2,000	0.0	
予備費	500,000	0	—	500,000	0.0	

(たな卸資産(貯蔵品)に係る仮払消費税及び仮払地方消費税58,979,467円)

収益的収入は、事業収益として予算額 24 億 505 万 5,000 円に対し、決算額は、23 億 6,046 万 9,857 円(執行率 98.1%)で、予算額と比較すると 4,458 万 5,143 円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 27 億 6,821 万 2,000 円に対し、決算額は、23 億 6,406 万 1,130 円(執行率 85.4%)で、不用額は 4 億 415 万 870 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	337,074,000	329,299,363	△ 7,774,637	—	—	97.7	
企業債	213,750,000	211,200,000	△ 2,550,000	—	—	98.8	
出資金	103,244,000	37,243,363	△ 66,000,637	—	—	36.1	CT購入繰入れ分を出資金より補助金へ科目変更
補助金	20,080,000	80,856,000	60,776,000	—	—	402.7	
資本的支出	189,926,000	173,495,196	—	0	16,430,804	91.3	
建設改良費	115,439,000	99,008,470	—	0	16,430,530	85.8	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 8,992,020 うち控除対象消費税 654,489
企業債償還金	74,487,000	74,486,726	—	0	274	100.0	

資本的収入は、予算額 3 億 3,707 万 4,000 円に対し、決算額 3 億 2,929 万 9,363 円(執行率 97.7%) で予算額と比較すると 777 万 4,637 円の減となっている。決算額の内訳は、医療機器整備資金として企業債 1,120 万円、特別減収対策資金として企業債 2 億円、企業債償還元金資金として一般会計出資金 3,724 万 3,363 円、新型コロナ関連補助金として府補助金 1,485 万 6,000 円、CT購入資金として一般会計補助金 6,600 万円である。

資本的支出は、予算額 1 億 8,992 万 6,000 円に対し、決算額 1 億 7,349 万 5,196 円(執行率 91.3%) で、不用額は 1,643 万 804 円である。控除対象消費税抜き決算額 1 億 7,284 万 707 円の内訳は、建設改良費の固定資産購入費の機械及び備品購入費 9,806 万 3,981 円(控除対象消費税抜き)、建物附帯設備整備費 29 万円(控除対象消費税抜き)及び企業債償還金 7,448 万 6,726 円である。

なお、令和 2 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

元年度末 現在高	2 年度 発行額	2 年度 償還額(元金)	2 年度末 現在高	増減額
909,004,270	211,200,000	74,486,726	1,045,717,544	136,713,274

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	1,922,928,120	100.0	2,129,041,886	100.0	△ 206,113,766	△ 9.7
入 院 収 益	846,699,896	44.0	980,623,191	46.0	△ 133,923,295	△ 13.7
外 来 収 益	1,008,331,976	52.5	1,070,349,479	50.3	△ 62,017,503	△ 5.8
そ の 他 医 業 収 益	67,896,248	3.5	78,069,216	3.7	△ 10,172,968	△ 13.0
医 業 費 用	2,229,059,591	100.0	2,321,320,889	100.0	△ 92,261,298	△ 4.0
給 与 費	1,204,092,660	54.0	1,190,727,739	51.3	13,364,921	1.1
材 料 費	706,420,998	31.7	803,297,897	34.6	△ 96,876,899	△ 12.1
経 費	197,688,764	8.9	205,943,433	8.9	△ 8,254,669	△ 4.0
減 価 償 却 費	116,703,819	5.2	96,654,050	4.2	20,049,769	20.7
資 産 減 耗 費	1,198,154	0.1	16,523,563	0.7	△ 15,325,409	△ 92.7
研 究 研 修 費	2,955,196	0.1	8,174,207	0.3	△ 5,219,011	△ 63.8
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 306,131,471	—	△ 192,279,003	—	△ 113,852,468	△ 59.2
医 業 外 収 益	417,316,574	100.0	116,942,071	100.0	300,374,503	256.9
受 取 利 息	10,943	0.0	35,496	0.0	△ 24,553	△ 69.2
他 会 計 負 担 金	16,109,294	3.9	16,957,377	14.5	△ 848,083	△ 5.0
他 会 計 補 助 金	394,015,266	94.4	89,990,663	77.0	304,024,603	337.8
患 者 外 給 食 収 益	1,022,576	0.2	1,157,976	1.0	△ 135,400	△ 11.7
長 期 前 受 金 戻 入	351,445	0.1	351,445	0.3	0	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	5,807,050	1.4	8,449,114	7.2	△ 2,642,064	△ 31.3
医 業 外 費 用	99,449,390	100.0	100,471,295	100.0	△ 1,021,905	△ 1.0
支 払 利 息	12,180,588	12.3	12,828,753	12.8	△ 648,165	△ 5.1
患 者 外 給 食 材 料 費	827,412	0.8	828,920	0.8	△ 1,508	△ 0.2
雑 損 失	86,441,390	86.9	86,813,622	86.4	△ 372,232	△ 0.4
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	11,735,713	—	△ 175,808,227	—	187,543,940	106.7
特 別 利 益	11,730,000	100.0	—	—	11,730,000	皆増
そ の 他 特 別 利 益	11,730,000	100.0	—	—	11,730,000	皆増
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	23,465,713	—	△ 175,808,227	—	199,273,940	113.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,239,863,951	—	2,064,055,724	—	175,808,227	8.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,216,398,238	—	2,239,863,951	—	△ 23,465,713	△ 1.0

(令和2年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 86,441,390円)

(令和元年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 86,813,622円)

当年度は事業収益 23 億 4,024 万 4,694 円に対して事業費用が 23 億 2,850 万 8,981 円となったことにより、収支差引 1,173 万 5,713 円が経常利益となった。また、特別利益として固定資産売却益 (CT売却) 1,173 万円を計上し、当年度純利益は 2,346 万 5,713 円と

なった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 医業収益について

医業収益は19億2,292万8,120円で、入院収益、外来収益、その他医業収益すべてで減少しており、前年度と比較して2億611万3,766円(9.7%)の減となっている。

入院収益は、前年度と比較して1億3,392万3,295円(13.7%)の減となり、外来収益は、6,201万7,503円(5.8%)の減となっている。その他医業収益は、室料差額収益や医療相談収益等の減少により、前年度と比較して1,017万2,968円(13.0%)の減となっている。

(2) 医業費用について

医業費用は22億2,905万9,591円で、給与費、減価償却費は増加しているが、材料費、資産減耗費等の減少により、前年度と比較して、9,226万1,298円(4.0%)の減となっている。

(3) 医業外収益について

医業外収益は4億1,731万6,574円で、その他医業外収益等で減少しているが、他会計補助金の増加により、前年度と比較して3億37万4,503円(256.9%)の増となっている。他会計補助金の内訳は、新型コロナ対策関連補助金として府補助金2億8,844万4,000円及び国庫補助金1,716万2,000円、一般会計からの繰入金8,840万9,266円である。

(4) 医業外費用について

医業外費用は9,944万9,390円で、支払利息、患者外給食材料費、雑損失すべてで減少しており、前年度と比較して102万1,905円(1.0%)の減となっている。

(5) 純利益及び未処理欠損金について

本年度は1,173万5,713円の経常利益となり、特別利益1,173万円があったため、2,346万5,713円の純利益である。

前年度繰越欠損金は22億3,986万3,951円で、当年度未処理欠損金は、22億1,639万8,238円である。

(6) 累積欠損金比率について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
累積欠損金	2,216,398,238	2,239,863,951	2,064,055,724	1,985,881,261	1,898,756,963
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	115.3	105.2	86.6	81.8	78.4

累積欠損金は単年度の赤字が累積されたものであり、令和2年度は2,346万5,713円の純利益が生じ、累積欠損金比率は前年度より10.1ポイント増加し、115.3%となっている。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	1,298,097,960	51.0	1,317,350,223	60.1	△ 19,252,263	△ 1.5
流 動 資 産	1,247,815,195	49.0	873,338,649	39.9	374,476,546	42.9
資 産 合 計	2,545,913,155	100.0	2,190,688,872	100.0	355,224,283	16.2
固 定 負 債	1,449,191,767	56.9	1,364,106,831	62.3	85,084,936	6.2
流 動 負 債	451,605,228	17.7	322,679,512	14.7	128,925,716	40.0
繰 延 収 益	86,242,050	3.4	5,737,495	0.2	80,504,555	1,403.1
負 債 合 計	1,987,039,045	78.0	1,692,523,838	77.2	294,515,207	17.4
資 本 金	2,713,544,353	106.6	2,676,300,990	122.2	37,243,363	1.4
剰 余 金	△ 2,154,670,243	△ 84.6	△ 2,178,135,956	△ 99.4	23,465,713	1.1
資 本 合 計	558,874,110	22.0	498,165,034	22.8	60,709,076	12.2
負 債 資 本 合 計	2,545,913,155	100.0	2,190,688,872	100.0	355,224,283	16.2

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	令和2年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和2年度末 償却未済高 (A+B-C)	令和元年度末 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	2,924,261,169	74,795,454	93,913,194	1,701,662,356	1,297,394,267	1,316,512,007

(単位:円)

区 分	令和2年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却額 C	令和2年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	165,600	0	0	165,600

(単位:円)

区 分	令和2年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却額 C	令和2年度末 現在高 (A+B-C)
投資その他資産	672,616	0	134,523	538,093

有形固定資産の年度末現在高(A+B)は29億9,905万6,623円、減価償却の累計額は17億166万2,356円で差し引き年度末償却未済高は12億9,739万4,267円となる。主なものは、建物4億9,028万3,940円、機械備品3億1,300万9,054円、土地2億4,900万2,676円、附帯設備2億4,270万3,925円である。年度末償却未済高は前年度と比較すると1,911万7,740円の減となり、減価償却累計額は9,391万3,194円の増となっている。

なお、投資その他の資産の内訳は長期前払消費税である。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	894,653,834	591,044,868	303,608,966	51.4
未収金(貸倒引当金含む)	335,103,483	262,252,540	72,850,943	27.8
貯 蔵 品	18,054,878	20,041,241	△ 1,986,363	△ 9.9
前 払 い 金	3,000	—	3,000	皆増
合 計	1,247,815,195	873,338,649	374,476,546	42.9

流動資産は12億4,781万5,195円で、前年度と比較すると3億7,447万6,546円(42.9%)の増となっている。未収金(貸倒引当金含む)3億3,510万3,483円については、未収金3億3,732万4,526円から将来の貸し倒れに備え、回収不能見込額として貸倒引当金222万1,043円を控除した額となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	935,681,183	834,517,544	101,163,639	12.1
引 当 金	513,510,584	529,589,287	△ 16,078,703	△ 3.0
合 計	1,449,191,767	1,364,106,831	85,084,936	6.2

固定負債は14億4,919万1,767円で、前年度と比較すると8,508万4,936円(6.2%)の増となっている。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	110,036,361	74,486,726	35,549,635	47.7
未 払 金	241,047,867	169,802,786	71,245,081	42.0
引 当 金	100,521,000	78,390,000	22,131,000	28.2
合 計	451,605,228	322,679,512	128,925,716	40.0

流動負債は4億5,160万5,228円で、前年度と比較すると1億2,892万5,716円(40.0%)の増となっている。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	98,402,989	17,546,989	80,856,000	460.8
長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 12,160,939	△ 11,809,494	△ 351,445	△ 3.0
合 計	86,242,050	5,737,495	80,504,555	1,403.1

繰延収益は8,624万2,050円で、前年度と比較すると8,050万4,555円(1,403.1%)の増となっている。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	2,713,544,353	2,676,300,990	37,243,363	1.4
合 計	2,713,544,353	2,676,300,990	37,243,363	1.4

資本金は27億1,354万4,353円で、前年度と比較すると3,724万3,363円(1.4%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	61,727,995	61,727,995	0	0.0
国 庫 補 助 金	2,794,995	2,794,995	0	0.0
府 補 助 金	8,933,000	8,933,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
欠 損 金	2,216,398,238	2,239,863,951	△ 23,465,713	△ 1.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,216,398,238	2,239,863,951	△ 23,465,713	△ 1.0
剰 余 金 合 計	△ 2,154,670,243	△ 2,178,135,956	23,465,713	1.1

資本剰余金は6,172万7,995円で、主なものは、他会計補助金5,000万円、府補助金893万3,000円である。

欠損金は22億1,639万8,238円で、前年度と比較すると2,346万5,713円(1.0%)の減となっている。

5 5カ年間の入院・外来収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

年度	入院・外来収益		経常収 支比率	医業収 支比率	職員給 与費対 医業収 益比率	病 床 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
令和2年度	1,855,031,872	79.6	100.5	86.3	62.6	53.2	25.3	276.3	272.3	198.1
令和元年度	2,050,972,670	88.0	92.7	91.7	55.9	70.6	23.0	270.7	264.4	183.2
平成30年度	2,295,045,855	98.4	97.0	96.1	52.4	80.9	27.2	247.5	243.7	169.3
平成29年度	2,339,719,442	100.4	96.7	96.1	50.6	82.6	27.8	303.2	298.6	197.6
平成28年度	2,331,295,280	100.0	94.6	94.2	50.6	80.8	28.8	284.3	278.9	182.4

入院収益

(単位:円,人)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
入 院 収 益	846,699,896	980,623,191	1,174,601,312	1,178,470,083	1,151,611,702
年 間 延 入 院 患 者 数	19,045	25,324	28,951	29,555	28,899
1 日 平 均 入 院 患 者 数	52.2	69.2	79.3	81.0	79.2
入 院 患 者 1 人 当 り の 診 療 収 入	44,458	38,723	40,572	39,874	39,850

外来収益

(単位:円,人)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
外 来 収 益	1,008,331,976	1,070,349,479	1,120,444,543	1,161,249,359	1,179,683,578
年 間 延 外 来 患 者 数	44,011	51,846	53,715	53,808	54,708
1 日 平 均 外 来 患 者 数	150.2	177.6	184.0	183.6	186.7
外 来 患 者 1 人 当 り の 診 療 収 入	22,911	20,645	20,859	21,581	21,563

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものである。本年度は 100.5%であり、前年度と比較すると 7.8ポイント上昇している。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したものである。本年度は 86.3%で前年度と比較すると 5.4ポイント低下している。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する職員給与費の割合で、本年度は 62.6%であり、前年度と比較すると 6.7ポイント上昇している。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度より上昇している。これは、流動負債が増加したが、現金預金等の流動資産がそれ以上に増加したことにより比率の上昇に影響した。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	増減額
当年度純利益	23,465,713	△ 175,808,227	199,273,940
減価償却費	116,569,296	96,654,050	19,915,246
固定資産除却費	1,192,425	15,278,825	△ 14,086,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,013,297	△ 95,342,044	99,355,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,039,000	3,226,000	△ 1,187,000
長期前受金戻入額	△ 351,445	△ 351,445	0
支払利息	12,180,588	12,828,753	△ 648,165
受取利息及び配当金	△ 10,943	△ 35,496	24,553
固定資産売却益	△ 11,730,000	—	△ 11,730,000
未収金の増減(△は増加)	△ 72,850,943	67,448,016	△ 140,298,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,986,363	△ 3,260,399	5,246,762
未払金の増減(△は減少)	71,245,081	△ 10,290,388	81,535,469
その他の増減額	△ 3,000	—	△ 3,000
長期前払消費税の増減(△は減少)	134,523	△ 672,616	807,139
小計	147,879,955	△ 90,324,971	238,204,926
利息及び配当金の受取額	10,943	35,496	△ 24,553
利息の支払額	△ 12,180,588	△ 12,828,753	648,165
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	135,710,310	△ 103,118,228	238,828,538

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 98,643,981	△ 175,007,782	76,363,801
有形固定資産の売却による収入	11,730,000	—	11,730,000
国庫補助金等による収入	80,856,000	—	80,856,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,057,981	△ 175,007,782	168,949,801

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	増減額
企業債による収入	211,200,000	153,800,000	57,400,000
企業債の償還による支出	△ 74,486,726	△ 71,630,355	△ 2,856,371
他会計からの出資による収入	37,243,363	35,815,178	1,428,185
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	173,956,637	117,984,823	55,971,814

(単位:円)

	令和2年度	令和元年度	増減額
資金の増減額(1+2+3)	303,608,966	△ 160,141,187	463,750,153
資金期首残高	591,044,868	751,186,055	△ 160,141,187
資金期末残高	894,653,834	591,044,868	303,608,966

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来病院事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ3億360万8,966円の増となり、8億9,465万3,834円となった。

む す び

令和2年度の事業状況について、年間延入院患者数が1万9,045人、年間延外来患者数が4万4,011人で、前年度と比較して、それぞれ6,279人(24.8%)、7,835人(15.1%)減少し、入院で3年連続、外来で5年連続の患者数の減少となった。入院・外来患者を合わせた年間延入院・外来患者数は6万3,056人で、前年度から1万4,114人(18.3%)と大きく減少した。

診療科目別で患者数を見ると、入院、外来とも、内科・外科・整形外科・小児科のすべての診療科で前年度に比べ減少した。また入院患者の減少に伴い、病床利用率は前年度から17.4ポイント低下の53.2%となった。患者数が前年度を大きく下回った要因は、医師の異動により診療体制が整わず、さらに新型コロナウイルス陽性患者の受入れによる入院患者の制限、発熱外来実施による通常診療の制限など新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものである。

医業収益については、患者数の減少により、前年度から入院収益で1億3,392万3,295円(13.7%)、外来収益で6,201万7,503円(5.8%)の減となったが、医業外収益については、新型コロナウイルス感染対策に伴う国・府等からの新型コロナウイルス対応関連補助金により、前年度に比べ3億37万4,503円(256.9%)の増となった。一方、医業費用についても、患者数の減少により材料費等が減少し、前年度から9,226万1,298円(4.0%)の減となった。

病院事業会計の決算は、経常収益23億4,024万4,694円に対し、経常費用は23億2,850万8,981円で、収支差引1,173万5,713円の経常利益となった。本年度はCT売却益を特別利益で計上したことにより、前年度繰越欠損金22億3,986万3,951円から当年度純利益2,346万5,713円を差し引き、当年度未処理欠損金は、22億1,639万8,238円となった。

資金の運営状況を見ると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は7億9,620万9,967円で、前年度より2億4,555万830円(44.6%)の増加となり、短期債務の支払能力を示す流動比率は276.3%で、前年度より5.6ポイントの上昇となった。また、経営状況を表す指標である経常収支比率は100.5%で、前年度より7.8ポイント上昇となった。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、純利益の増大等により、本年度は1億3,571万310円となった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が国庫補助金等による収入を上回ったこと等により、本年度はマイナス605万7,981円となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、特別減収対策資金(2億円)の企業債が増加したこと等により、本年度は1億7,395万6,637円となった。この結果、資金期末残高は8億9,465万3,834円で、前年度と比較して3億360万8,966円(51.4%)の資金増となった。

本年度は前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、患者数や医業収益が激減し、病院運営はかなり厳しい状況であったが、新型コロナウイルス対応関連補助金等の交付があり、運転資金不足を回避することができた。感染の終息が見通せない中、今後も国や府の動向を注視し、経営基盤の確立に努められたい。また、国の地域医療構想における再検証要請医療機関として藤井寺市民病院の名前が公表され、今後の方向性について大阪府は継続審議としているが、経営環境や医療体制の維持が厳しい状況の中、将来にわたり地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、抜本的な改革の実施が不可欠であり、今後の病院のあり方について、十分に議論を重ね検討されたい。

水道事業

1 事業の概要

(1) 給・配水状況

当年度の給水対象は、給水人口6万4,955人で前年度と比較すると319人(0.5%)の減となっている。

年間総配水量は、696万6,349 m³で前年度と比較すると8万4,709 m³(1.2%)の増となっている。

この配水量のうち自己水は、327万2,807 m³で、前年度と比較すると32万7,669 m³(9.1%)の減となっている。一方、受水は369万3,542 m³で、前年度と比較すると41万2,378 m³(12.6%)の増となっている。

次に、給水収益に直接つながる年間総有収水量をみると、681万1,240 m³で、前年度と比較すると6万6,917 m³(1.0%)の増となっている。

また、年間有収率は97.8%で前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

業務量

事 項	令和2年度		令和元年度		比 較	
					増 減	増減率 (%)
給 水 人 口 (人)		64,955		65,274	△ 319	△ 0.5
給 水 戸 数 (戸)		26,265		26,220	45	0.2
給 水 世 帯 数 (世帯)		35,645		35,533	112	0.3
年 間 総 配 水 量 (m ³)		6,966,349		6,881,640	84,709	1.2
自 己 水 (m ³)	47.0%	3,272,807	52.3%	3,600,476	△ 327,669	△ 9.1
受 水 (m ³)	53.0%	3,693,542	47.7%	3,281,164	412,378	12.6
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		6,811,240		6,744,323	66,917	1.0
1 日 配 水 能 力 (m ³)		24,400		24,400	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		19,086		18,802	284	1.5
年 間 最 大 配 水 量 (m ³)	12/31	21,373	12/31	21,056	317	1.5
年 間 最 小 配 水 量 (m ³)	5/16	17,649	7/14	17,050	599	3.5
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)		18,661		18,427	234	1.3
年 間 有 収 率 (%)		97.8		98.0	△ 0.2	-

用途別有収水量

(単位：m³，%)

事 項	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,828,706	4,734,401	94,305	2.0
業 務 用	606,403	625,239	△ 18,836	△ 3.0
工 場 用	47,393	95,122	△ 47,729	△ 50.2
公 衆 浴 場 用	11,110	11,220	△ 110	△ 1.0
臨 時 用	3,295	6,285	△ 2,990	△ 47.6
一 般 共 用	1,314,333	1,272,056	42,277	3.3
合 計	6,811,240	6,744,323	66,917	1.0

5カ年の給水状況

(単位：m³，%)

区分 年度	給 水 対 象			総配水量 A	すう勢 比率	総有収水量 B	すう勢 比率	有収率 B/A×100
	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	給水世帯数 (世帯)					
令和2年度	64,955	26,265	35,645	6,966,349	98.6	6,811,240	99.1	97.8
令和元年度	65,274	26,220	35,533	6,881,640	97.4	6,744,323	98.1	98.0
平成30年度	65,611	26,202	35,550	6,847,885	96.9	6,742,813	98.1	98.5
平成29年度	65,941	26,098	35,393	6,989,361	98.9	6,846,977	99.6	98.0
平成28年度	66,575	26,045	35,354	7,063,809	100.0	6,872,374	100.0	97.3

総配水量に占める有収水量の有収率は、97.8%である。

施設の利用状況

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	増 減
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	78.2	77.1	1.1
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{年間最大配水量}} \times 100$	89.3	89.3	0.0
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{年間最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	87.6	86.3	1.3

配水施設が有効に利用されているかどうかの施設利用率は78.2%である。

(2) 建設改良工事について

水道施設整備事業（平成28年度～令和2年度の継続事業）は、道明寺浄水場の自己水関連の施設を更新、耐震化するもので、最終年度としての事業費は3億8,645万7,872円で、その財源として企業債1億円を借り入れている。なお、5カ年の事業費総額は15億840万2,975円で、自己資金以外の財源として国（府）交付金2,297万7,000円、企業債9億5,000万円、一般会計からの出資金7,400万円を充当している。

第七次配水管整備事業（平成30年度～令和2年度）は、令和3年4月の大阪広域水道企業団との統合のため今年度限りで精算となったが、平成29年3月策定の「藤井寺市水道施設総合整備計画」に基づいた整備事業は、統合後も引き続き企業団事業として取り組

むものである。今年度の事業費 3 億 4,245 万 1,587 円で、老朽鑄鉄管（延長 641m）の更新を実施し、その財源として企業債 2 億円を借り入れている。

配水施設改良事業（単年度事業）は、水道局単独事業の配水管布設工事（延長 46m）、下水道工事に伴う配水管移設工事（延長 776m）、浄・配水場施設設備更新工事等を実施している。事業費は 1 億 9,182 万 9,567 円で、配水管移設工事においては、工事負担金 1 億 1,925 万 7,576 円が収入となっている。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
水道事業収益	1,469,127,000	1,418,434,107	△ 50,692,893	—	96.5	
営業収益	1,237,676,000	1,210,356,156	△ 27,319,844	—	97.8	うち仮受消費税及び地方消費税 109,333,330
営業外収益	231,451,000	208,077,951	△ 23,373,049	—	89.9	うち仮受消費税及び地方消費税 2,920,635
水道事業費用	1,402,125,000	1,207,631,275	—	194,493,725	86.1	
営業費用	1,264,512,000	1,107,322,299	—	157,189,701	87.6	うち仮払消費税及び地方消費税 52,357,664
営業外費用	136,613,000	100,308,976	—	36,304,024	73.4	うち仮払消費税及び地方消費税 2,452,936
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 14 億 6,912 万 7,000 円に対し、決算額は 14 億 1,843 万 4,107 円（執行率 96.5%）で、予算額と比較すると 5,069 万 2,893 円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 14 億 212 万 5,000 円に対し、決算額は 12 億 763 万 1,275 円（執行率 86.1%）である。不用額は 1 億 9,449 万 3,725 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	427,758,000	419,257,576	△ 8,500,424	—	—	98.0	
企業債	300,000,000	300,000,000	0	—	—	100.0	
工事負担金	127,757,000	119,257,576	△ 8,499,424	—	—	93.3	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—	—	0.0	
資本的支出	1,299,388,390	1,094,241,776	—	0	205,146,614	84.2	
建設改良費	1,125,488,390	920,849,026	—	0	204,639,364	81.8	うち仮払消費税及び地方消費税 75,024,712
企業債償還金	173,400,000	173,392,750	—	0	7,250	100.0	
予備費	500,000	0	—	0	500,000	0.0	

資本的収入の決算額 4 億 1,925 万 7,576 円から資本的支出の決算額 10 億 9,424 万 1,776 円を差し引いた不足額は、6 億 7,498 万 4,200 円で、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

ア 資本的収入の予算額 4 億 2,775 万 8,000 円に対し、決算額は 4 億 1,925 万 7,576 円（執行率 98.0%）で、予算額と比較すると 850 万 424 円の減となっている。

収入内訳は、次のとおりである。

(ア) 企業債の決算額 3 億円（執行率 100.0%）は、水道施設整備事業及び第七次配水管整備事業のための地方公共団体金融機構からの借入資金である。

(イ) 工事負担金の決算額 1 億 1,925 万 7,576 円（執行率 93.3%）は、受託による配水管移設工事等に係る負担金である。

イ 資本的支出の予算額 12 億 9,938 万 8,390 円に対し、決算額は 10 億 9,424 万 1,776 円（執行率 84.2%）である。

支出内訳は、次のとおりである。

(ア) 建設改良費の決算額は、9 億 2,084 万 9,026 円（執行率 81.8%）で、その内訳は、水道施設整備費 3 億 8,645 万 7,872 円、配水管整備費 3 億 4,245 万 1,587 円、施設改良費 1 億 9,182 万 9,567 円、営業設備費 11 万円である。

(イ) 企業債償還金の決算額 1 億 7,339 万 2,750 円（執行率 100.0%）は、財務省及び地方公共団体金融機構の企業債償還元金である。

なお、令和 2 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

（単位：円）

元年度末 現在高	2 年度 発行額	2 年度 償還額（元金）	2 年度末 現在高	増減額
2,872,233,322	300,000,000	173,392,750	2,998,840,572	126,607,250

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,101,022,826	100.0	1,115,590,055	100.0	△ 14,567,229	△ 1.3
給水収益	1,057,836,789	96.1	1,073,460,675	96.2	△ 15,623,886	△ 1.5
受託工事収益	3,286,156	0.3	3,492,458	0.3	△ 206,302	△ 5.9
その他営業収益	39,899,881	3.6	38,636,922	3.5	1,262,959	3.3
営 業 費 用	1,054,964,635	100.0	1,143,277,664	100.0	△ 88,313,029	△ 7.7
原水及び浄水費	434,663,813	41.2	419,841,255	36.7	14,822,558	3.5
配水及び給水費	63,417,431	6.0	66,416,924	5.8	△ 2,999,493	△ 4.5
受託工事費	14,767,454	1.4	14,758,168	1.3	9,286	0.1
業務費	89,583,029	8.5	93,266,213	8.1	△ 3,683,184	△ 3.9
総係費	65,590,090	6.2	69,732,503	6.1	△ 4,142,413	△ 5.9
減価償却費	326,703,538	31.0	328,802,315	28.8	△ 2,098,777	△ 0.6
資産減耗費	60,239,280	5.7	150,460,286	13.2	△ 90,221,006	△ 60.0
営業利益(△営業損失)	46,058,191	—	△ 27,687,609	—	73,745,800	266.3
営 業 外 収 益	202,717,177	100.0	242,164,594	100.0	△ 39,447,417	△ 16.3
受託工事収益	31,630,095	15.6	45,223,672	18.7	△ 13,593,577	△ 30.1
他会計補助金	42,076,677	20.8	1,140,000	0.5	40,936,677	3,590.9
長期前受金戻入	53,166,509	26.2	156,534,215	64.6	△ 103,367,706	△ 66.0
雑収益	75,843,896	37.4	39,266,707	16.2	36,577,189	93.2
営 業 外 費 用	105,088,244	100.0	86,383,105	100.0	18,705,139	21.7
支払利息及び企業債取扱諸費	42,089,463	40.1	45,984,633	53.2	△ 3,895,170	△ 8.5
受託工事費	23,784,133	22.6	34,755,690	40.3	△ 10,971,557	△ 31.6
雑支出	39,214,648	37.3	5,642,782	6.5	33,571,866	595.0
経常利益(△経常損失)	143,687,124	—	128,093,880	—	15,593,244	12.2
当年度純利益(△純損失)	143,687,124	—	128,093,880	—	15,593,244	12.2
前年度繰越利益剰余金	1,199,999,950	—	1,071,906,070	—	128,093,880	12.0
当年度未処分利益剰余金	1,343,687,074	—	1,199,999,950	—	143,687,124	12.0

当年度は事業収益13億374万3円に対して事業費用が11億6,005万2,879円となったことにより、収支差引1億4,368万7,124円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は11億102万2,826円で、新型コロナウイルス感染症対策として10月～1月検針分の水道料金の基本料金を半額とした減免措置による給水収益等の減少により、前年度と比較して1,456万7,229円(1.3%)の減となっている。

(2) 営業費用について

営業費用は10億5,496万4,635円で、原水及び浄水費等が増加しているが、資産減耗費、総係費等の減少により、前年度と比較して8,831万3,029円(7.7%)の減となっている。

(3) 営業外収益について

営業外収益は2億271万7,177円で、他会計補助金等が増加しているが、長期前受金戻入等の減少により、前年度と比較して3,944万7,417円(16.3%)の減となっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用は1億508万8,244円で、受託工事費等が減少しているが、雑支出の増加により、前年度と比較して1,870万5,139円(21.7%)の増となっている。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

本年度は1億4,368万7,124円の経常利益となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純利益も同額である。

未処分利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金11億9,999万9,950円に、当年度純利益1億4,368万7,124円を加えた当年度未処分利益剰余金は、13億4,368万7,074円である。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	10,239,676,207	86.5	9,774,420,396	84.9	465,255,811	4.8
流 動 資 産	1,593,113,370	13.5	1,737,663,722	15.1	△ 144,550,352	△ 8.3
資 産 合 計	11,832,789,577	100.0	11,512,084,118	100.0	320,705,459	2.8
固 定 負 債	3,013,461,006	25.5	2,906,211,907	25.3	107,249,099	3.7
流 動 負 債	456,862,730	3.9	449,767,480	3.9	7,095,250	1.6
繰 延 収 益	3,366,856,109	28.4	3,304,182,123	28.7	62,673,986	1.9
負 債 合 計	6,837,179,845	57.8	6,660,161,510	57.9	177,018,335	2.7
資 本 金	2,802,367,639	23.7	2,802,367,639	24.3	0	0.0
剰 余 金	2,193,242,093	18.5	2,049,554,969	17.8	143,687,124	7.0
資 本 合 計	4,995,609,732	42.2	4,851,922,608	42.1	143,687,124	3.0
負 債 資 本 合 計	11,832,789,577	100.0	11,512,084,118	100.0	320,705,459	2.8

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	令和2年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和2年度未 償却未済高 (A+B-C)	令和元年度未 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	17,018,535,729	496,140,833	21,977,276	7,503,067,510	10,011,609,052	9,537,445,495

(単位:円)

区 分	令和2年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	令和2年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	236,974,901	0	8,907,746	228,067,155

ア 有形固定資産の年度末現在高(A+B)は175億1,467万6,562円、減価償却の累計額は75億306万7,510円で差し引き年度末償却未済高は100億1,160万9,052円となる。主なものは、送配水管72億8,927万7,586円、構築物10億6,721万7,255円、機械及び装置8億2,645万7,018円である。前年度と比較すると、年度末償却未済高は4億7,416万3,557円の増となり、減価償却累計額は2,197万7,276円の増となっている。

イ 無形固定資産の年度末現在高は2億2,806万7,155円で、前年度と比較すると890万7,746円の減となっている。これは、庁舎利用権等の減価償却によるものである。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	1,383,555,585	1,440,551,880	△ 56,996,295	△ 4.0
未収金(貸倒引当金含む)	91,936,575	232,631,087	△ 140,694,512	△ 60.5
貯 蔵 品	15,264,210	18,461,755	△ 3,197,545	△ 17.3
保 管 有 価 証 券	102,357,000	46,019,000	56,338,000	122.4
合 計	1,593,113,370	1,737,663,722	△ 144,550,352	△ 8.3

流動資産は15億9,311万3,370円で、前年度と比較すると1億4,455万352円(8.3%)の減となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	2,823,896,671	2,698,840,572	125,056,099	4.6
引 当 金	189,564,335	207,371,335	△ 17,807,000	△ 8.6
合 計	3,013,461,006	2,906,211,907	107,249,099	3.7

固定負債は30億1,346万1,006円で、前年度と比較すると1億724万9,099円(3.7%)の増となっている。引当金の内訳は、退職給付引当金1億5,391万5,812円及び修繕引当金3,564万8,523円である。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	174,943,901	173,392,750	1,551,151	0.9
未 払 金	43,948,649	135,298,343	△ 91,349,694	△ 67.5
前 受 金	6,889,041	8,195,021	△ 1,305,980	△ 15.9
引 当 金	30,034,000	11,331,000	18,703,000	165.1
そ の 他 流 動 負 債	201,047,139	121,550,366	79,496,773	65.4
合 計	456,862,730	449,767,480	7,095,250	1.6

流動負債は4億5,686万2,730円で、前年度と比較すると709万5,250円(1.6%)の増となっている。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	6,227,065,686	6,080,989,264	146,076,422	2.4
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,860,209,577	△ 2,776,807,141	△ 83,402,436	△ 3.0
合 計	3,366,856,109	3,304,182,123	62,673,986	1.9

繰延収益は33億6,685万6,109円で、前年度と比較すると6,267万3,986円(1.9%)の増となっている。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
自 己 資 本 金	2,802,367,639	2,802,367,639	0	0.0
固 有 資 本 金	36,251,870	36,251,870	0	0.0
繰 入 資 本 金	290,700,000	290,700,000	0	0.0
組 入 資 本 金	2,475,415,769	2,475,415,769	0	0.0
資 本 金 合 計	2,802,367,639	2,802,367,639	0	0.0

資本金は28億236万7,639円で、前年度と同額となっている。

(7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	849,555,019	849,555,019	0	0.0
工 事 寄 付 金	19,679,081	19,679,081	0	0.0
国 庫 補 助 金	3,750,000	3,750,000	0	0.0
工 事 負 担 金	426,951,892	426,951,892	0	0.0
分 担 金	339,769,662	339,769,662	0	0.0
他 会 計 負 担 金	38,584,023	38,584,023	0	0.0
他 会 計 補 助 金	2,380,300	2,380,300	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,594,965	4,594,965	0	0.0
受 贈 財 産 寄 付 金	13,845,096	13,845,096	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,343,687,074	1,199,999,950	143,687,124	12.0
当年度未処分利益剰余金	1,343,687,074	1,199,999,950	143,687,124	12.0
剰 余 金 合 計	2,193,242,093	2,049,554,969	143,687,124	7.0

資本剰余金は8億4,955万5,019円で、前年度と同額となっている。利益剰余金は13億4,368万7,074円で、前年度と比較すると1億4,368万7,124円(12.0%)の増となっている。

5 5カ年間の給水収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

区分 年度	給水収益		経常収 支比率	営業収 支比率	職員給 与費対 給水収 益比率	施 設 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
令和2年度	1,057,836,789	95.8	112.4	105.5	11.5	78.2	70.7	348.7	323.0	302.8
令和元年度	1,073,460,675	97.2	110.4	98.5	11.7	77.1	70.8	386.3	372.0	320.3
平成30年度	1,070,598,266	96.9	116.3	107.7	10.6	76.9	72.7	336.8	324.8	303.2
平成29年度	1,092,288,431	98.9	111.1	103.2	12.8	78.5	72.3	300.1	289.2	267.0
平成28年度	1,104,573,428	100.0	112.5	105.9	14.5	79.3	73.4	309.8	297.7	284.2

5カ年間の給水原価と供給単価

(単位:円, 銭)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	155.31	159.17	158.78	159.53	160.73
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$	156.85	151.77	142.22	151.36	148.20

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は112.4%であり前年度と比較すると2.0ポイント上昇している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものである。本年度は105.5%であり前年度と比較すると7.0ポイント上昇している。

供給単価は155円31銭で前年度と比較して3円86銭減少し、給水原価は156円85銭で前年度と比較して5円8銭増加している。給水原価は供給単価を1円54銭上回っている。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度を下回っている。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は348.7%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は323.0%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は302.8%である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	増減額
当年度純利益	143,687,124	128,093,880	15,593,244
減価償却費	326,703,538	328,802,315	△ 2,098,777
固定資産除却費	60,239,280	150,460,286	△ 90,221,006
負債性引当金の増減額	896,000	△ 70,740,364	71,636,364
貸倒引当金の増減額	576,000	715,000	△ 139,000
長期前受金戻入額	△ 53,166,509	△ 156,534,215	103,367,706
支払利息	42,089,463	45,984,633	△ 3,895,170
未収金の増減額(△は増加)	140,118,512	△ 128,198,754	268,317,266
貯蔵品の増減額(△は増加)	3,197,545	△ 3,769,985	6,967,530
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 56,338,000	△ 2,225,000	△ 54,113,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 91,349,694	25,803,516	△ 117,153,210
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,305,980	△ 1,965,556	659,576
その他流動負債の増減額(△は減少)	79,496,773	8,355,873	71,140,900
小計	594,844,052	324,781,629	270,062,423
利息の支払額	△ 42,089,463	△ 45,984,633	3,895,170
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	552,754,589	278,796,996	273,957,593

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 852,198,629	△ 926,231,631	74,033,002
補助金(交付金)収入	—	11,232,000	△ 11,232,000
有形固定資産の取得に伴う負担金収入	115,840,495	174,263,519	△ 58,423,024
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 736,358,134	△ 740,736,112	4,377,978

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	570,000,000	△ 270,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 173,392,750	△ 173,195,270	△ 197,480
一般会計からの出資による収入	—	31,700,000	△ 31,700,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	126,607,250	428,504,730	△ 301,897,480

(単位:円)

	令和2年度	令和元年度	増減額
資金の増加額(1+2+3)	△ 56,996,295	△ 33,434,386	△ 23,561,909
資金期首残高	1,440,551,880	1,473,986,266	△ 33,434,386
資金期末残高	1,383,555,585	1,440,551,880	△ 56,996,295

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ5,699万6,295円の減となり、13億8,355万5,585円となった。

む す び

令和2年度の給配水状況は、給水人口6万4,955人で前年度より319人(0.5%)減少しているが、給水戸数並びに給水世帯数は前年度から、それぞれ45戸(0.2%)、112世帯(0.3%)増加している。また、年間総配水量は696万6,349 m^3 で、年間総有収水量は681万1,240 m^3 となり、前年度からそれぞれ8万4,709 m^3 (1.2%)、6万6,917 m^3 (1.0%)増加している。近年、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより水需要の減少傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に伴う在宅時間の増加や手洗いの励行などの生活習慣の変化により、年間総配水量や年間総有収水量が前年度より僅かに増加したものと考えられる。

令和2年10月より水道料金の改定を行ったが、新型コロナウイルス感染症対策として4ヶ月分の水道料金の基本料金を半額としたこともあり、給水収益は前年度から1,562万3,886円(1.5%)減少し、総収益としては5,401万4,646円の減少となった。一方、総費用も前年度と比較して6,960万7,890円の減少により今年度の水道事業決算は、事業総収益13億374万3円に対して、事業総費用11億6,005万2,879円となった。当年度純利益は1億4,368万7,124円となり、前年度と比較して1,559万3,244円(12.2%)の増となった。

前年度繰越利益剰余金は、11億9,999万9,950円で、当年度純利益を合わせて、当年度末処分利益剰余金は13億4,368万7,074円で前年度と比較して12.0%の増となった。

資本的収支については、収入4億1,925万7,576円に対して支出10億9,424万1,776円で、収支差引6億7,498万4,200円の不足額を過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

建設改良事業においては、水道施設整備事業(平成28年度から5カ年の継続事業)の最終年度として、道明寺浄水場の自己水関連施設の更新、耐震化事業に取り組み、企業債1億円を財源の一部として事業費3億8,645万7,872円を実施した。なお、今年度で当施設の更新工事が完成し、今後は船橋浄水場の更新に取り組むこととしている。

また、配水管の耐震性向上を目的とする第七次配水管整備事業は、企業債2億円を財源の一部として事業費3億4,245万1,587円で、延長641mの更新を実施した。なお、この整備事業は平成30年度から5カ年継続事業としていたが、令和3年4月からの大阪広域水道企業団との統合により今年度で整理を行い、今後、事業計画は同企業団へ引き継ぐこととなった。

配水施設改良事業としては、水道局単独事業の配水管布設工事(延長46m)、下水道工事に伴う配水管移設工事(延長776m)、浄・配水場施設設備更新工事等を事業費1億9,182万9,567円を実施した。配水管移設工事については、工事負担金1億1,925万7,576円が資本的収入となっている。

令和2年度の企業債借入額は、3億円で、4年連続して償還額を超えた借入れとなった。これに伴い、令和2年度末の企業債残高は、29億9,884万572円となり、前年度末残高から1億2,660万7,250円増加した。

資金の運営状況については、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本が11億3,625万640円で、前年度より1億5,164万5,602円(11.8%)の減少となり、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は348.7%で、前年度より37.6ポイントの低下となった。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、未収金や未払金が減少したこと等により、

本年度は 5 億 5,275 万 4,589 円となった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が負担金の収入を上回ったことにより、本年度はマイナス 7 億 3,635 万 8,134 円となった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が企業債償還による支出を上回ったことにより、1 億 2,660 万 7,250 円となった。この結果、資金期末残高は 13 億 8,355 万 5,585 円で、前年度と比較して 5,699 万 6,295 円(4.0%)の資金減となった。

水道事業を取り巻く環境は、水需要の減少傾向にある中、企業債の未償還残高が年々増加しており、償還による財政圧迫は避けられない状況である。また、多額の資金が必要となる水道施設の更新・耐震化事業に伴い、一層経営状況が厳しくなることが予測される。このような状況のもと、水道事業の経営の適正化等を図り、水道水の安定供給に資することを目的に、令和 2 年 10 月より水道料金が改定となった。

水道事業の運営基盤の強化を図るため、令和 3 年 4 月より藤井寺市の水道事業は、経営主体を大阪広域水道企業団へ移したが、今後、統合によるスケールメリットを存分に活かし、より効率的で健全な経営を目指すとともに持続可能な水道事業の構築を図られたい。また、広域化が図られた後もこれまでと変わらず、市民生活や災害時に欠かすことのできない重要なライフラインとして、安心安全な水道水の安定的な供給を果たされることを要望する。

公 共 下 水 道 事 業

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度の整備済区域内人口は、5万3,006人で前年度と比較すると440人(0.8%)の増となった。

この整備済区域内人口を行政区域内人口で割った普及率は、82.8%で前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。

整備済区域のうち未供用区域を除く処理区域内人口は、5万2,222人で前年度と比較すると441人(0.9%)の増となった。下水道を使用している水洗化人口は、4万7,176人で前年度と比較すると667人(1.4%)の増となった。

この水洗化人口を処理区域内人口で割った水洗化率は、90.3%で前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

年間有収水量は、487万6,764 m³で前年度と比較すると13万3,544 m³(2.8%)の増となっている。

業務量

事 項	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	64,029	64,384	△ 355	△ 0.6
整備済区域内人口 (人)	53,006	52,566	440	0.8
普及率 (%)	82.8	81.6	1.2	-
処理区域内人口 (人)	52,222	51,781	441	0.9
水洗化人口 (人)	47,176	46,509	667	1.4
水洗化率 (%)	90.3	89.8	0.5	-
年間有収水量 (m ³)	4,876,764	4,743,220	133,544	2.8
1日平均有収水量 (m ³)	13,361	12,960	401	3.1

用途別有収水量

(単位：m³，%)

事 項	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,867,166	4,733,049	134,117	2.8
公 衆 浴 場 用	9,611	10,171	△ 560	△ 5.5
合 計	4,876,777	4,743,220	133,557	2.8

普及率及び水洗化率の状況

(単位：人，%)

区分 年度	行政区 域内人口 A	整備済区 域内人口 B	すう勢 比率	普及率 B/A×100	処理区域 内人口 C	水洗化 人口 D	すう勢 比率	水洗化率 D/C×100
令和2年度	64,029	53,006	101.6	82.8	52,222	47,176	102.3	90.3
令和元年度	64,384	52,566	100.8	81.6	51,781	46,509	100.8	89.8
平成30年度	64,732	52,152	100.0	80.6	51,345	46,128	100.0	89.8

(2) 建設改良工事について

管路建設費は、下水道の新規整備に係るもので、事業費は7億9,075万5,523円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、他会計出資金、国庫補助金、負担金等（受益者負担金及び工事負担金）を充当している。

ポンプ場建設改良費は、平成29年度及び平成30年度に策定した「藤井寺市下水道ストックマネジメント計画」に基づいたもので、小山雨水ポンプ場の改築更新事業を実施し、事業費は5,051万円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、国庫補助金を充当している。

流域下水道建設負担金は、流域下水道施設の建設を行う大阪府に支払う負担金であり、事業費は2,212万6,858円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債を充当している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
下水道事業収益	2,058,517,000	2,104,388,761	45,871,761	—	102.2	
営業収益	1,011,126,000	1,046,320,926	35,194,926	—	103.5	うち仮受消費税及び地方消費税 68,836,971
営業外収益	1,047,391,000	1,058,067,835	10,676,835	—	101.0	うち仮受消費税及び地方消費税 1,205,388
下水道事業費用	2,089,267,000	2,034,262,500	—	55,004,500	97.4	
営業費用	1,810,465,000	1,760,260,324	—	50,204,676	97.2	うち仮払消費税及び地方消費税 37,426,855
営業外費用	277,302,000	274,002,176	—	3,299,824	98.8	うち仮払消費税及び地方消費税 43,982
予備費	1,500,000	0	—	1,500,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 20 億 5,851 万 7,000 円に対し、決算額は 21 億 438 万 8,761 円(執行率 102.2%)で、予算額と比較すると 4,587 万 1,761 円の増となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 20 億 8,926 万 7,000 円に対し、決算額は 20 億 3,426 万 2,500 円(執行率 97.4%)である。不用額は 5,500 万 4,500 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	2,236,291,000	1,989,294,990	△ 246,996,010	—	—	89.0	
企業債	1,398,700,000	1,186,400,000	△ 212,300,000	—	—	84.8	
他会計出資金	548,629,000	548,629,000	0	—	—	100.0	
国庫補助金	247,050,000	231,088,000	△ 15,962,000	—	—	93.5	
負担金等	41,912,000	23,177,990	△ 18,734,010	—	—	55.3	うち仮受消費税及び地方消費税 386,763
資本的支出	2,739,356,000	2,547,320,667	—	45,000,000	147,035,333	93.0	
建設改良費	1,055,971,000	865,438,381	—	45,000,000	145,532,619	82.0	うち仮払消費税及び地方消費税 57,547,648
企業債償還金	1,681,885,000	1,681,882,286	—	0	2,714	100.0	
予備費	1,500,000	0	—	0	1,500,000	0.0	

資本的収入の決算額 19 億 8,929 万 4,990 円から前年度財源充当額 6,660 万円を除き、資本的支出の決算額 25 億 4,732 万 667 円を差し引いた不足額は、6 億 2,462 万 5,677 円で、過年度及び当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

ア 資本的収入の予算額 22 億 3,629 万 1,000 円に対し、決算額は 19 億 8,929 万 4,990 円(執行率 89.0%)で、予算額と比較すると 2 億 4,699 万 6,010 円の減となっている。収入内訳は、次のとおりである。

(ア) 企業債の決算額 11 億 8,640 万円(執行率 84.8%)は、公共下水道事業債(新規整備等)、流域下水道事業債、資本費平準化債、過年度起債の借換債である。借入先は財務省、地方公共団体金融機構、三井住友銀行となっている。

(イ) 他会計出資金の決算額 5 億 4,862 万 9,000 円(執行率 100.0%)は、管路建設事業及び企業債償還金に係る一般会計からの出資金である。

(ロ) 国庫補助金の決算額 2 億 3,108 万 8,000 円(執行率 93.5%)は、管路建設事業及びポンプ場建設改良事業に係る補助金である。

(ハ) 負担金等の決算額 2,317 万 7,990 円(執行率 55.3%)は、管路建設費に係る受益者負担金及び工事負担金である。

イ 資本的支出の予算額 27 億 3,935 万 6,000 円に対し、決算額は 25 億 4,732 万 667 円(執行率 93.0%)である。

支出内訳は、次のとおりである。

(ア) 建設改良費の決算額は、8 億 6,543 万 8,381 円(執行率 82.0%)で、その内訳は、管路建設費 7 億 9,075 万 5,523 円、ポンプ場建設改良費 5,051 万円、流域下水道建設負担金 2,212 万 6,858 円、営業設備費 204 万 6,000 円である。

(イ) 企業債償還金の決算額 16 億 8,188 万 2,286 円(執行率 100.0%)は、財務省、総務省、地方公共団体金融機構、三井住友銀行、JA 大阪南藤井寺支店、大阪府及び大阪府市町村振興協会への企業債償還元金である。

なお、令和 2 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

元年度末 現在高	2 年度 発行額	2 年度 償還額(元金)	2 年度末 現在高	増減額
18,121,989,354	1,186,400,000	1,681,882,286	17,626,507,068	△ 495,482,286

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	977,483,955	100.0	933,872,888	100.0	43,611,067	4.7
下水道使用料	688,369,815	70.4	642,939,388	68.8	45,430,427	7.1
雨水処理負担金	287,273,090	29.4	290,904,050	31.2	△ 3,630,960	△ 1.2
その他営業収益	1,841,050	0.2	29,450	0.0	1,811,600	6,151.4
営 業 費 用	1,722,833,469	100.0	1,681,442,235	100.0	41,391,234	2.5
管渠費	35,201,422	2.1	33,193,046	2.0	2,008,376	6.1
ポンプ場費	61,985,482	3.6	63,069,261	3.8	△ 1,083,779	△ 1.7
普及指導費	17,743,095	1.0	13,986,757	0.8	3,756,338	26.9
業務費	42,051,969	2.5	41,143,070	2.4	908,899	2.2
総係費	14,404,684	0.8	14,222,100	0.8	182,584	1.3
流域下水道維持管理負担金	274,127,591	15.9	255,205,033	15.2	18,922,558	7.4
減価償却費	1,277,319,226	74.1	1,260,433,709	75.0	16,885,517	1.3
資産減耗費	0	0.0	189,259	0.0	△ 189,259	△ 100.0
営業利益(△営業損失)	△ 745,349,514	—	△ 747,569,347	—	2,219,833	0.3
営 業 外 収 益	1,056,862,447	100.0	1,073,883,112	100.0	△ 17,020,665	△ 1.6
受取利息及び配当金	2,995	0.0	1,421	0.0	1,574	110.8
他会計補助金	374,961,910	35.5	376,378,956	35.1	△ 1,417,046	△ 0.4
補助金	2,112,000	0.2	2,609,000	0.2	△ 497,000	△ 19.0
長期前受金戻入	666,611,746	63.1	690,324,556	64.3	△ 23,712,810	△ 3.4
雑収益	13,173,796	1.2	4,569,179	0.4	8,604,617	188.3
営 業 外 費 用	279,105,892	100.0	312,592,348	100.0	△ 33,486,456	△ 10.7
支払利息及び企業債取扱諸費	272,307,962	97.6	305,255,052	97.7	△ 32,947,090	△ 10.8
雑支出	6,797,930	2.4	7,337,296	2.3	△ 539,366	△ 7.4
経常利益(△経常損失)	32,407,041	—	13,721,417	—	18,685,624	136.2
特 別 利 益	—	—	0	—	—	—
特 別 損 失	—	—	4,381,953	100.0	△ 4,381,953	皆減
そ の 他 特 別 損 失	—	—	4,381,953	100.0	△ 4,381,953	皆減
当年度純利益(△純損失)	32,407,041	—	9,339,464	—	23,067,577	247.0
前年度繰越利益剰余金	9,339,464	—	0	—	9,339,464	—
当年度未処分利益剰余金	41,746,505	—	9,339,464	—	32,407,041	347.0

当年度は事業収益 20 億 3,434 万 6,402 円に対して事業費用が 20 億 193 万 9,361 円となったことにより、収支差引 3,240 万 7,041 円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は9億7,748万3,955円で、令和2年10月の下水道使用料改定及び年間有収水量等の増加により前年度と比較して4,361万1,067円(4.7%)の増となっている。

(2) 営業費用について

営業費用は17億2,283万3,469円で、ポンプ場費、資産減耗費が減少しているが、流域下水道維持管理負担金、減価償却費等の増加により、前年度と比較して4,139万1,234円(2.5%)の増となっている。

(3) 営業外収益について

営業外収益は10億5,686万2,447円で、長期前受金戻入等の減少により、前年度と比較して1,702万665円(1.6%)の減となっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用は2億7,910万5,892円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により、前年度と比較して3,348万6,456円(10.7%)の減となっている。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

本年度は3,240万7,041円の経常利益となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純利益も同額である。

未処分利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金933万9,464円に、当年度純利益3,240万7,041円を加えた当年度未処分利益剰余金は、4,174万6,505円である。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	34,212,540,518	99.2	34,666,657,519	99.5	△ 454,117,001	△ 1.3
流 動 資 産	289,159,002	0.8	189,894,847	0.5	99,264,155	52.3
資 産 合 計	34,501,699,520	100.0	34,856,552,366	100.0	△ 354,852,846	△ 1.0
固 定 負 債	16,147,534,759	46.8	16,440,104,910	47.2	△ 292,570,151	△ 1.8
流 動 負 債	1,690,956,267	4.9	1,917,412,311	5.5	△ 226,456,044	△ 11.8
繰 延 収 益	14,100,383,774	40.9	14,517,246,466	41.6	△ 416,862,692	△ 2.9
負 債 合 計	31,938,874,800	92.6	32,874,763,687	94.3	△ 935,888,887	△ 2.8
資 本 金	1,967,390,897	5.7	1,418,761,897	4.1	548,629,000	38.7
剰 余 金	595,433,823	1.7	563,026,782	1.6	32,407,041	5.8
資 本 合 計	2,562,824,720	7.4	1,981,788,679	5.7	581,036,041	29.3
負 債 資 本 合 計	34,501,699,520	100.0	34,856,552,366	100.0	△ 354,852,846	△ 1.0

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	令和2年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和2年度末 償却未済高 (A+B-C)	令和元年度末 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	33,276,711,596	803,086,900	1,147,335,955	2,278,346,316	31,801,452,180	32,145,701,235

(単位:円)

区 分	令和2年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	令和2年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	2,520,956,284	20,115,325	129,983,271	2,411,088,338

ア 有形固定資産の年度末現在高(A+B)は340億7,979万8,496円、減価償却の累計額は22億7,834万6,316円で差し引き年度末償却未済高は318億145万2,180円となる。

主なものは、構築物299億4,785万9,411円、土地10億3,051万6,446円、建物3億6,924万263円、機械及び装置3億5,373万3,578円である。前年度と比較すると、年度末償却未済高は3億4,424万9,055円の減となり、減価償却累計額は11億4,733万5,955円の増となっている。

イ 無形固定資産の年度末現在高は24億1,108万8,338円で、前年度と比較すると1億986万7,946円の減となっている。これは、流域下水道施設利用権及び庁舎利用権の減価償却によるものである。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	159,955,097	95,988,294	63,966,803	66.6
未収金(貸倒引当金含む)	129,203,905	93,906,553	35,297,352	37.6
合 計	289,159,002	189,894,847	99,264,155	52.3

流動資産は2億8,915万9,002円で、前年度と比較すると9,926万4,155円(52.3%)の増となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	16,147,534,759	16,440,104,910	△ 292,570,151	△ 1.8
合 計	16,147,534,759	16,440,104,910	△ 292,570,151	△ 1.8

固定負債は161億4,753万4,759円で、前年度と比較すると2億9,257万151円(1.8%)の減となっている。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	1,478,972,309	1,681,884,444	△ 202,912,135	△ 12.1
未 払 金	201,953,121	225,742,867	△ 23,789,746	△ 10.5
前 受 金	238,137	115,000	123,137	107.1
引 当 金	8,389,000	8,270,000	119,000	1.4
そ の 他 流 動 負 債	1,403,700	1,400,000	3,700	0.3
合 計	1,690,956,267	1,917,412,311	△ 226,456,044	△ 11.8

流動負債は16億9,095万6,267円で、前年度と比較すると2億2,645万6,044円(11.8%)の減となっている。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	15,457,320,076	15,207,571,022	249,749,054	1.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,356,936,302	△ 690,324,556	△ 666,611,746	△ 96.6
合 計	14,100,383,774	14,517,246,466	△ 416,862,692	△ 2.9

繰延収益は141億38万3,774円で、前年度と比較すると4億1,686万2,692円(2.9%)の減となっている。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
固 有 資 本 金	821,923,903	821,923,903	0	0.0
他 会 計 出 資 金	1,145,466,994	596,837,994	548,629,000	91.9
合 計	1,967,390,897	1,418,761,897	548,629,000	38.7

資本金は19億6,739万897円で、前年度と比較すると5億4,862万9,000円(38.7%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位:円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	553,687,318	553,687,318	0	0.0
国 庫 補 助 金	535,044,667	535,044,667	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	18,642,651	18,642,651	0	0.0
利 益 剰 余 金	41,746,505	9,339,464	32,407,041	347.0
当年度未処分利益剰余金	41,746,505	9,339,464	32,407,041	347.0
剰 余 金 合 計	595,433,823	563,026,782	32,407,041	5.8

資本剰余金は5億5,368万7,318円で、前年度と同額となっている。利益剰余金は4,174万6,505円で、前年度と比較すると3,240万7,041円(347.0%)の増となっている。

5 下水道使用料及び経営財務分析

(単位:円,%)

年度	下水道使用料		経常収支比率	営業収支比率	職員給与費対営業収益比率	経費回収率	自己資本構成比率	流動比率	当座比率	現金預金比率
	金額	すう勢比率								
令和2年度	688,369,815	107.1	101.6	56.7	6.5	92.8	48.3	17.1	17.1	9.5
令和元年度	642,939,388	100.0	100.7	55.5	6.2	89.6	47.3	9.9	9.9	5.0

※職員給与費対営業収益比率は、令和2年度から会計年度任用職員分を含む。

使用料単価と汚水処理原価

(単位:円,銭)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	141.15	135.55
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分等除く)}}{\text{年間有収水量}}$	152.09	151.31

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は101.6%であり前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものである。本年度は56.7%であり前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。

使用料単価は141円15銭で前年度と比較して5円60銭増加し、汚水処理原価は152円9銭で前年度と比較して78銭増加している。汚水処理原価は使用料単価を10円94銭上回っている。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものである。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は17.1%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は17.1%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は9.5%である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)			
業務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	増減額
当年度純利益	32,407,041	9,339,464	23,067,577
減価償却費	1,277,319,226	1,260,433,709	16,885,517
賞与引当金の増減額(△は減少)	109,000	6,959,000	△ 6,850,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	10,000	1,311,000	△ 1,301,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 162,130	548,130	△ 710,260
長期前受金戻入額	△ 666,611,746	△ 690,324,556	23,712,810
受取利息及び配当金	△ 2,995	△ 1,421	△ 1,574
支払利息及び企業債取扱諸費	272,307,962	305,255,052	△ 32,947,090
固定資産除却費	—	189,259	△ 189,259
未収金の増減額(△は増加)	△ 36,918,842	△ 4,643,304	△ 32,275,538
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,107,391	△ 118,868,079	97,760,688
前受金の増減額(△は減少)	123,137	115,000	8,137
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,700	1,400,000	△ 1,396,300
小計	857,476,962	771,713,254	85,763,708
利息及び配当金の受取額	2,995	1,421	1,574
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 272,307,962	△ 305,255,052	32,947,090
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	585,171,995	466,459,623	118,712,372

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 800,554,680	△ 999,861,476	199,306,796
無形固定資産の取得による支出	△ 25,329,900	△ 24,344,465	△ 985,435
補助金、負担金等による収入	251,532,674	281,990,759	△ 30,458,085
一般会計からの繰入金による収入	—	△ 11,190,536	11,190,536
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,351,906	△ 753,405,718	179,053,812

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	増減額
一時借入金等による収入	770,000,000	705,000,000	65,000,000
一時借入金等の返済による支出	△ 770,000,000	△ 705,000,000	△ 65,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,186,400,000	1,273,200,000	△ 86,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,681,882,286	△ 1,714,404,011	32,521,725
出資金による収入	548,629,000	596,837,994	△ 48,208,994
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	53,146,714	155,633,983	△ 102,487,269

(単位:円)

	令和2年度	令和元年度	増減額
資金の増加額(1+2+3)	63,966,803	△ 131,312,112	195,278,915
資金期首残高	95,988,294	227,300,406	△ 131,312,112
資金期末残高	159,955,097	95,988,294	63,966,803

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来公共下水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ6,396万6,803円の増となり、1億5,995万5,097円となった。

む す び

令和2年度の業務実績は、整備済区域内人口5万3,006人、水洗化人口4万7,176人で前年度から、それぞれ440人(0.8%)、667人(1.4%)増加している。また、普及率は前年度に比べて1.2ポイント上昇し82.8%、水洗化率についても0.5ポイント上昇し90.3%となっている。年間有収水量は、487万6,764 m^3 で前年度に比べて13万3,544 m^3 (2.8%)増加している。

今年度の公共下水道事業決算は、事業収益20億3,434万6,402円に対して、事業費用は20億193万9,361円で、収支差引3,240万7,041円の経常利益となった。今年度は、特別損失がなかったため、当年度純利益も同額となり前年度から2,306万7,577円(247.0%)の増となった。前年度繰越利益剰余金933万9,464円と当年度純利益を合わせた当年度未処分利益剰余金は、4,174万6,505円となった。

資本的収支については、収入19億8,929万4,990円に対して支出25億4,732万667円で、資本的収入額(前年度財源充当額6,660万円を除く)が資本的支出額に不足する額6億2,462万5,677円は、過年度及び当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

企業債については、令和2年度の借入額が11億8,640万円で、16億8,188万2,286円を償還したことにより、年度末の企業債残高は、176億2,650万7,068円となり、前年度末残高から4億9,548万2,286円減少している。引き続き借入れと償還のバランスを図り、企業債残高の減少に努められたい。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は1億5,995万5,097円となり、期首残高から6,396万6,803円(66.6%)の増加となった。

経営状況を表す指標である経常収支比率は、101.6%で前年度より0.9ポイント上昇となり、100%以上を維持している。一方で、経費回収率が92.8%で前年度より3.2ポイント上昇しているが、下水道使用料収入で汚水処理費を賄いきれていない状況が続いている。また、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、17.1%で前年度より7.2ポイント上昇しているが、整備資金の多くを企業債によって賄っていることから、依然低い比率となっている。

公共下水道事業については、平成31年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計へ移行して本年度は2年目の決算となる。経営状況、資産状況等を正確に把握し、的確な財政管理を行うとともに、指標分析、経年比較や類似団体等との比較を行い、業務改善の見通しや課題解決に活用されたい。

今後の公共下水道事業の経営においては、老朽化が進む雨水ポンプ場の改築更新事業や、下水道の新規整備、耐震化事業、維持管理等に多額の財源確保が必要となり、厳しい経営状況が続くことが予測される。このような状況のもと、公共下水道事業の健全な事業運営の継続を図るため、適正な受益と負担の観点から、令和2年10月より下水道使用料が改定となった。

その結果、令和2年度の下水道使用料収入は、前年度から4,543万427円(7.1%)の増となったが、前述のとおり依然として厳しい経営状況に変わりはないため、より効率的で健全な経営に向け、水洗化促進による収入の確保やコスト縮減等の取組を強化し、持続的かつ安定した事業運営に努められたい。

